



# 2026年3月期 通期決算説明会 中期経営計画 T.RAD-2026説明会

2026年4月27日

株式会社 **ティラド**

**T.RAD Co., Ltd.**

決算説明会  
中期経営計画  
説明会  
A G E N D A

- 01 2026年3月期 通期決算説明
- 02 中期経営計画 T.RAD-2026
- 03 質疑応答（会場からのご質問）
- 04 質疑応答（Q&Aからのご質問）

- 本説明会は録画し、後日当社ウェブサイトへ掲載いたします
- 説明会中はZoomウェビナーのQ&A機能にてご質問を承ります

# 2026年3月期 通期決算説明

常務執行役員 経理財務管掌  
木下 薫



# 2025年度（26/3期）連結決算概要



	2024年度(25/3期) 実績		2025年度(26/3期) 実績				2026年度(27/3期) 通期予想	
	金額 (百万円)	売上高 比率 (%)	金額 (百万円)	売上高 比率 (%)	対前年同期比		金額 (百万円)	売上高 比率 (%)
					増加額 (百万円)	増減率 (%)		
売上高	159,235	100	162,278	100	3,043	1.9	163,000	100
営業利益	7,316	4.5	11,249	6.9	3,933	53.8	11,700	7.2
経常利益	8,101	5.1	12,378	7.6	4,277	52.8	13,100	8.0
親会社株主に 帰属する純利益	4,250	2.7	8,765	5.4	4,515	106.2	9,000	5.5

## 【2026年度連結業績】

- 国内部門は前年同期比増収の着地。
- 海外部門は、為替を加味した円建ベースで、米国および中国が減収、アセアン、欧州は増収となり、部門全体としては前年同期比増収となった。
- 結果、連結売上高は、前年度比+1.9%の増収着地となった。
- 国内部門は収益増加、米国事業および中国事業は収益性が改善、アセアン事業も増益となった。前期計上の品質関連等引当金の新規発生無く、営業利益は前年度比+53.8%の増益。持分法利益も増益となり、親会社株主に帰属する純利益は、前年度比で+106.2%の増益となった。

	2024年度	2025年度	2026年度
USD/円	158.17	156.54	158.5
THB/円	4.65	4.95	4.95
CNY/円	21.67	22.37	22.99
CZK/円	6.55	7.6	7.52
IDR/円	0.0097	0.0093	0.0094
VND/円	0.0062	0.006	0.0061
EUR/円	164.86	184.26	183.49

	連結				個別			
	25年度実績 (百万円)	26年度予想 (百万円)	前年比 (百万円)	増減率 (%)	25年度実績 (百万円)	26年度予想 (百万円)	前年比 (百万円)	増減率 (%)
売上高	162,278	163,000	722	0.4%	83,676	85,500	1,824	2.2%
営業利益	11,249	11,700	451	4.0%	3,953	4,000	47	1.2%
経常利益	12,378	13,100	722	5.8%	11,377	9,300	-2,077	-18.3%
親会社株主に 帰属する純利益	8,765	9,000	235	2.7%	9,461	7,200	-2,261	-23.9%

## 《2026年度業績予想の前提》

- 従来通り、取引先との緊密なコミュニケーションにより、直近時点での販売計画を情報収集した上で、業績予想を策定しております。
- 中東における地政学リスクの高まりによる材料費高騰の状況を認識しておりますが、取引先との間には原則として材料費スライドの取決めがあること、また、材料価格の将来動向を予想することも困難なことから、今回、業績予想の策定にあたりましては、材料費高騰による業績影響を、特段、盛込んでおりません。

# 2026年度（26/3期）セグメント別概要



	売上高（百万円）			営業利益（百万円）		
	2025年度3月実績	2026年度3月実績	対前年同期比	2025年度3月実績	2026年度3月実績	対前年同期比
	金額	金額	増減額	金額	金額	増減額
日本	71,948	74,712	2,763	2,692	3,957	1,264
米国	44,484	43,946	-538	-578	591	1,169
欧州	4,874	5,667	792	46	35	-11
アジア	22,087	24,299	2,211	4,254	5,044	790
中国	15,535	13,330	-2,205	654	1,402	747
その他(含む消去)	303	322	18	246	216	-29
合計	159,235	162,278	3,042	7,316	11,249	3,932

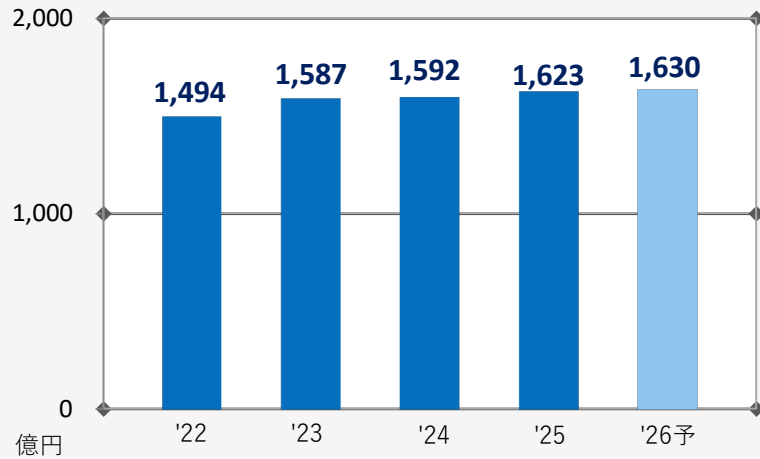
日本	<ul style="list-style-type: none"> <li>自動車向け、建産機向け共に、受注増により売上伸長。セグメント全体として、前年度比約28億円の増収。加えて、原価低減活動の効果、前期一時計上の品質関連引当が剥落により、営業利益は約13億円の増加となった。</li> </ul>
米国	<ul style="list-style-type: none"> <li>外貨ベース売上は前年同期比▲0.2%、円換算ベースも前年度比約5億円の減収となった。日本、アセアンへの生産移管プロジェクトが効果を発揮、関税懸念もソフトランディングとなり、約12億円の増益、7期振り黒字着地。</li> </ul>
欧州	<ul style="list-style-type: none"> <li>商用車を含む自動車向け売上が前年比増加、約8億円の増収実績。コスト増により、営業利益は前年比で減少。</li> </ul>
アジア	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域セグメント全体で、二輪向け、自動車向け売上が堅調推移、前年同期比で約22億円の増収着地。</li> <li>売上増加により、営業利益は前期比約8億円の増益。</li> </ul>
中国	<ul style="list-style-type: none"> <li>自動車向け、商用車向は売上減少が継続、日系建産機向けは売上微増、全体として、前年度比約22億円の減収。固定費削減、前期計上の引当金減少等により、営業利益は前年度比約7億円の増益。</li> </ul>

# 2025年度 連結貸借対照表：対前期末

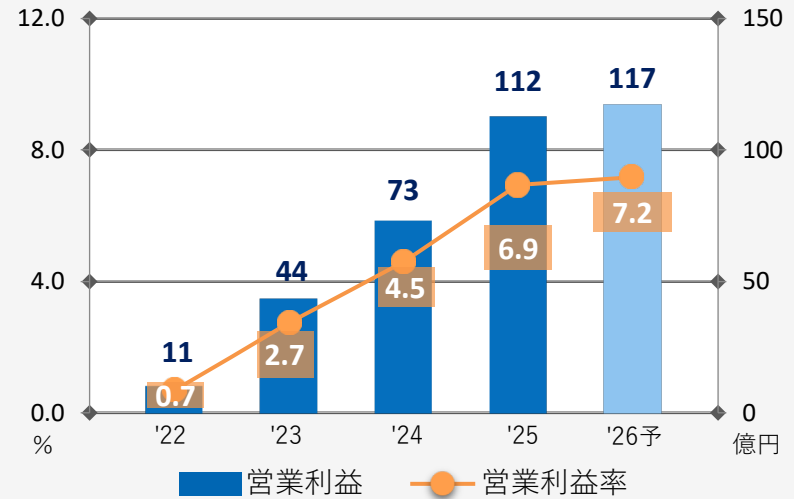


連結		2025年 3月期末		2026年 3月期末			
		実績 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前期末増減額 (百万円)	主な増減要因 (百万円)
流動資産	流動資産	61,419	63.0	58,790	59.0	▲2,629	<b>総資産：+2,238 増加</b> ① 現預金 +481 ② 営業債権 ▲1,212 ③ 棚卸資産 ▲590 ④ 流動資産その他 ▲1,308 ⑤ 有形固定資産 +2,062 ⑥ 投資有価証券 +433 ⑦ 繰延税金資産 +23
	固定資産	36,067	37.0	40,934	41.0	4,867	
資産合計		97,486	100	99,725	100	2,238	
流動負債	流動負債	32,003	32.8	26,343	26.4	▲5,659	<b>負債総額：▲2,088 減少</b> ⑧ 営業債務 ▲3,739 ⑨ 短期借入金 ▲2,710 ⑩ 未払税金 +885 ⑪ 長期借入金 +3,580 ⑫ 繰延税金負債 +729
	固定負債	16,738	17.2	20,310	20.4	3,572	
負債合計		48,741	50.0	46,653	46.8	▲2,088	
純資産合計		48,744	50.0	53,070	53.2	4,325	<b>純資産：+4,325 増加</b> ⑬ 利益剰余金 +3,302 ⑭ 自己株式 ▲664 ⑮ その他有価証券評価差額 +9 ⑯ 為替換算調整勘定 +617 ⑰ 非支配株主持分 +8
負債純資産合計		97,486	100	99,725	100	2,238	

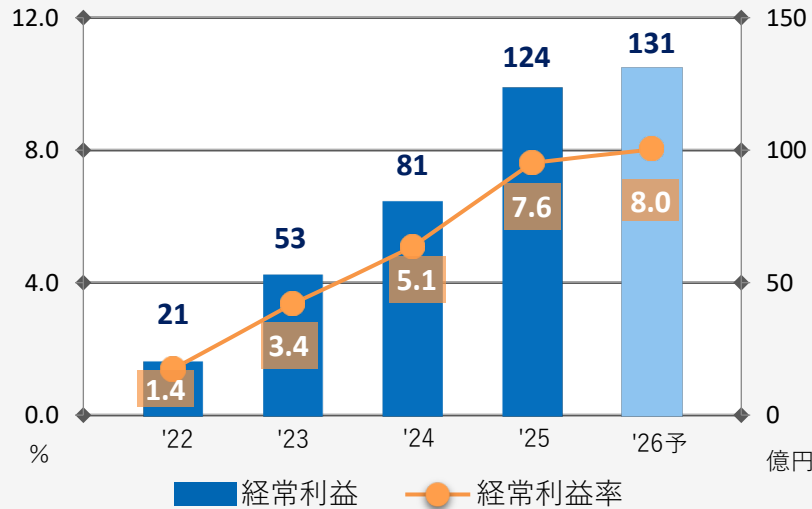
## 売上高



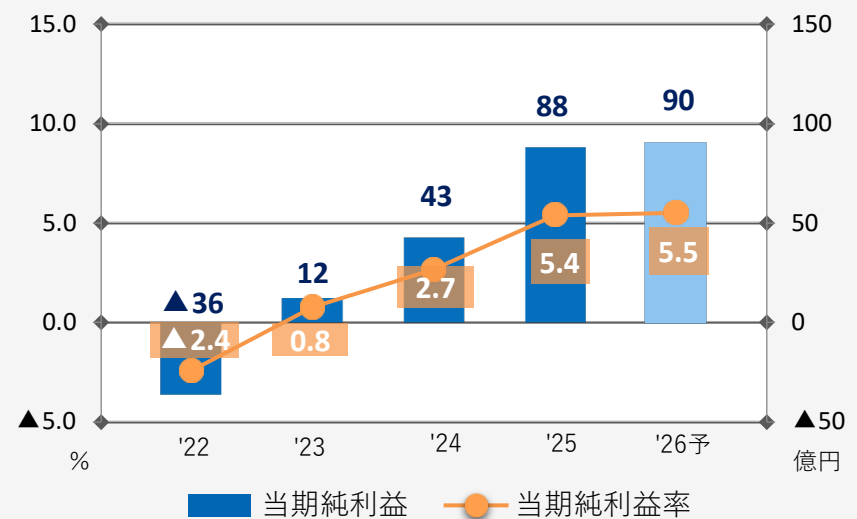
## 営業利益



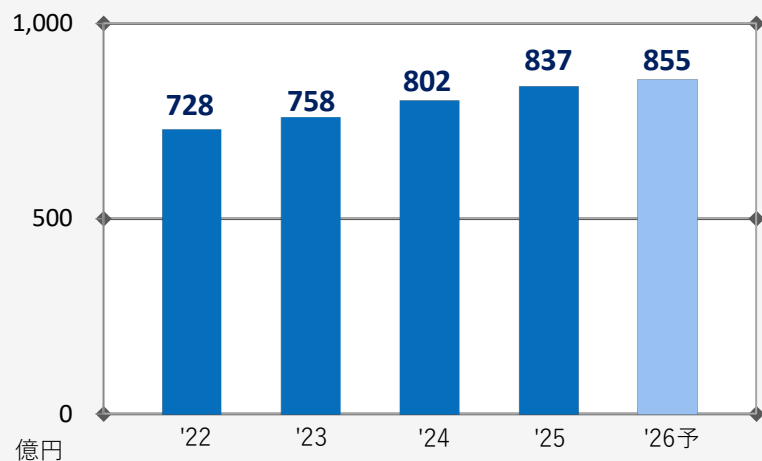
## 経常利益



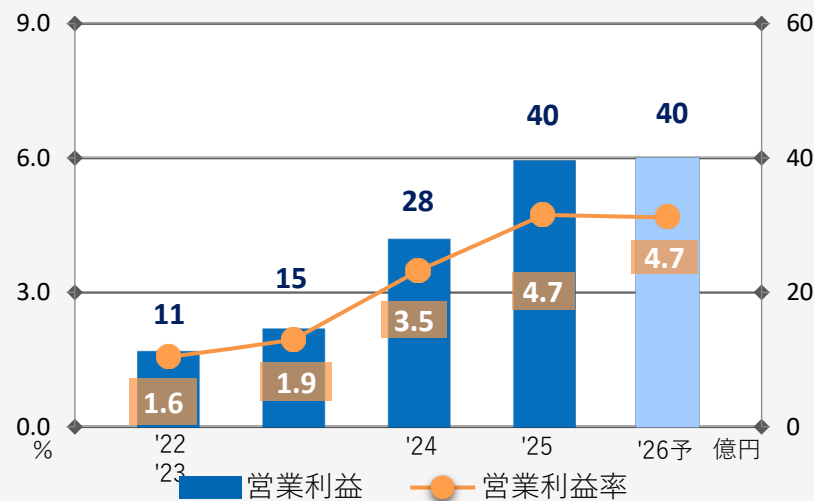
## 当期純利益



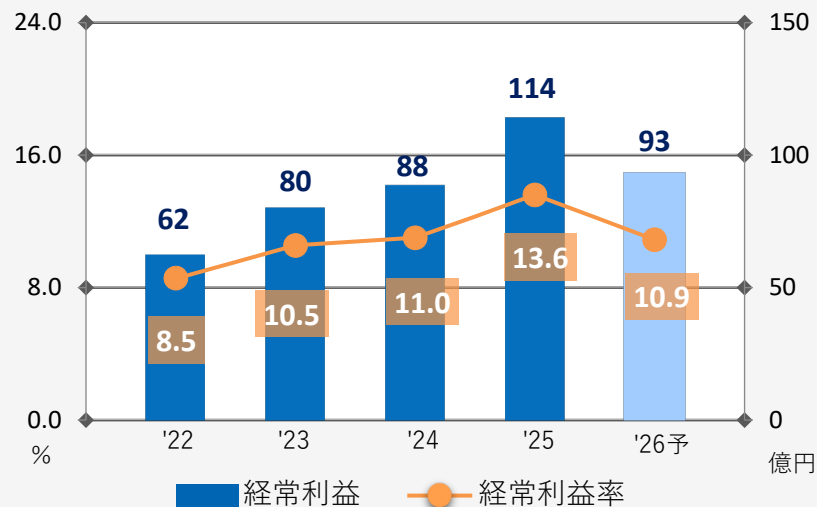
## 売上高



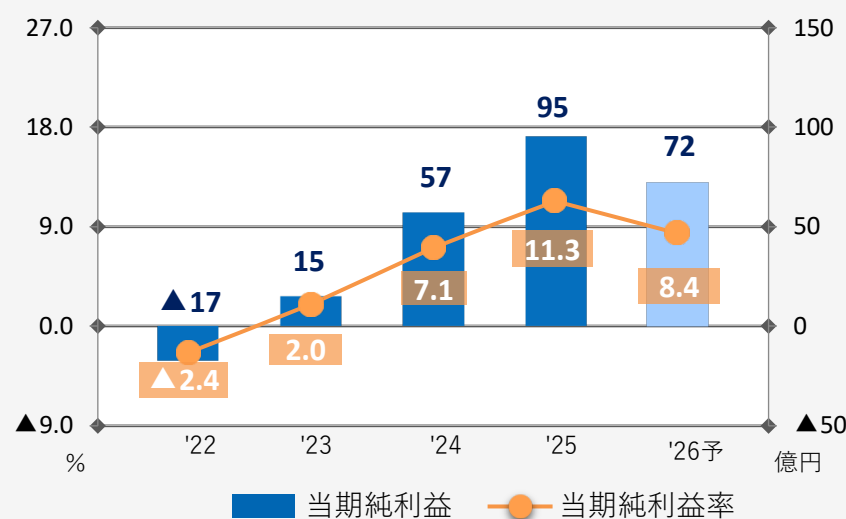
## 営業利益



## 経常利益

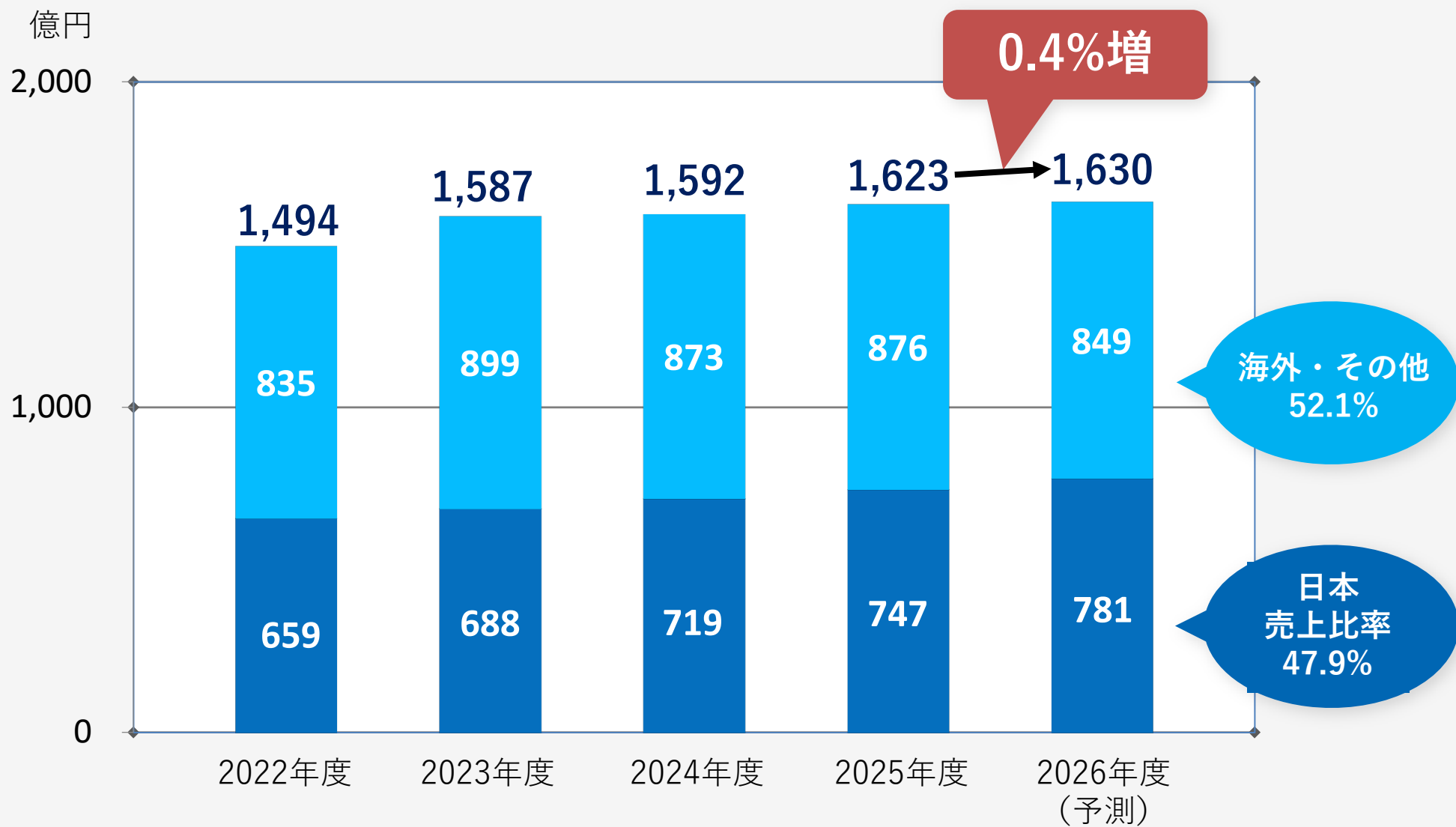


## 当期純利益



(金額：億円)

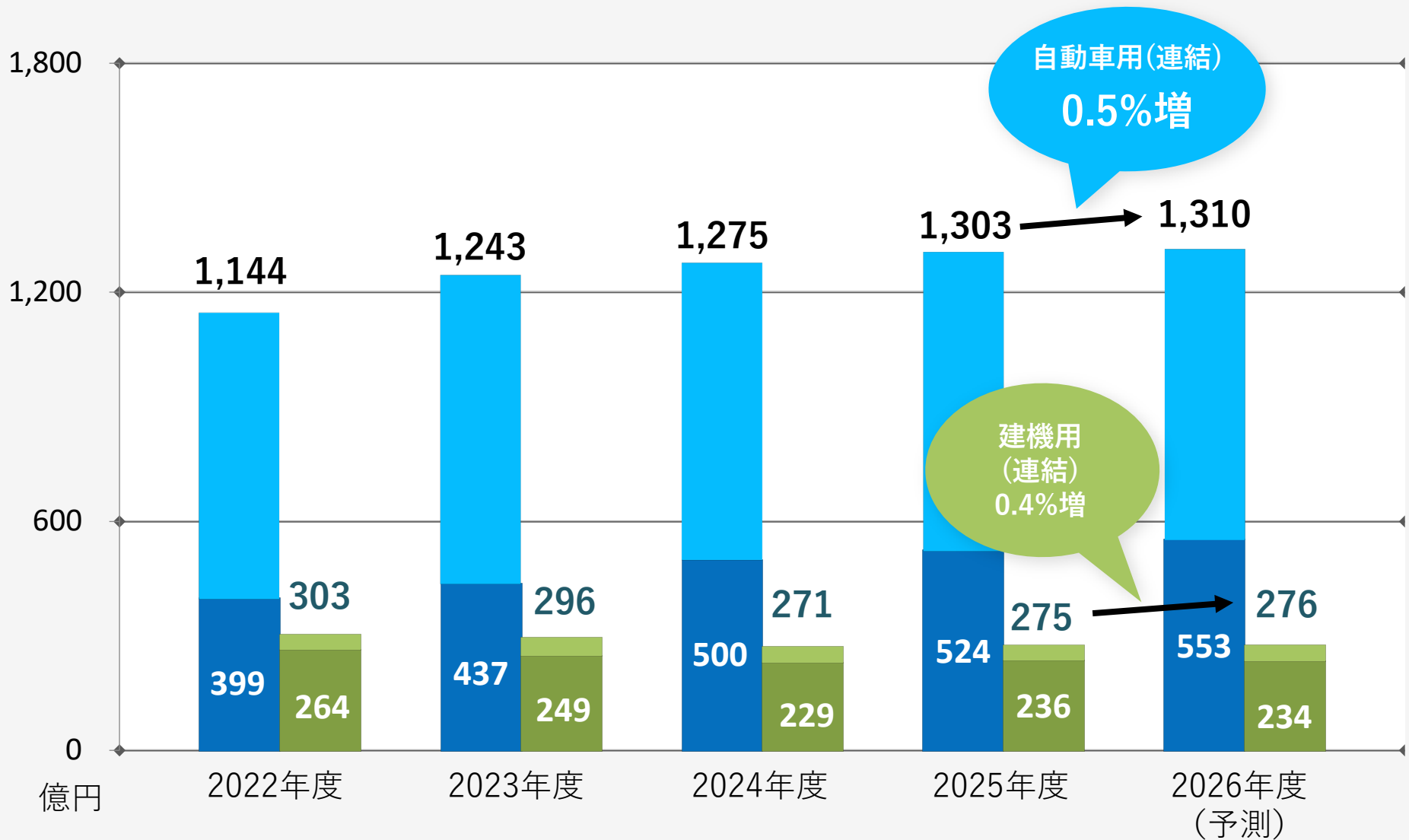
		2025年度 実績		2026年度 予測		増減 '26-'25	
		金額	%	金額	%	金額	増減率(%)
売上高	連結	1,623	100.0	1,630	100.0	7	0.4
	単体	837	100.0	855	100.0	18	2.2
営業利益	連結	112	6.9	117	7.2	5	4.0
	単体	40	4.7	40	4.7	0	1.2
経常利益	連結	124	7.6	131	8.0	7	5.8
	単体	114	13.6	93	10.9	▲21	▲18.3
親会社株主に 帰属する 四半期純利益	連結	88	5.4	90	5.5	2	2.7
	単体	95	11.3	72	8.4	▲23	▲23.9
ROE (%)	連結	17.2		16.3		▲0.9	

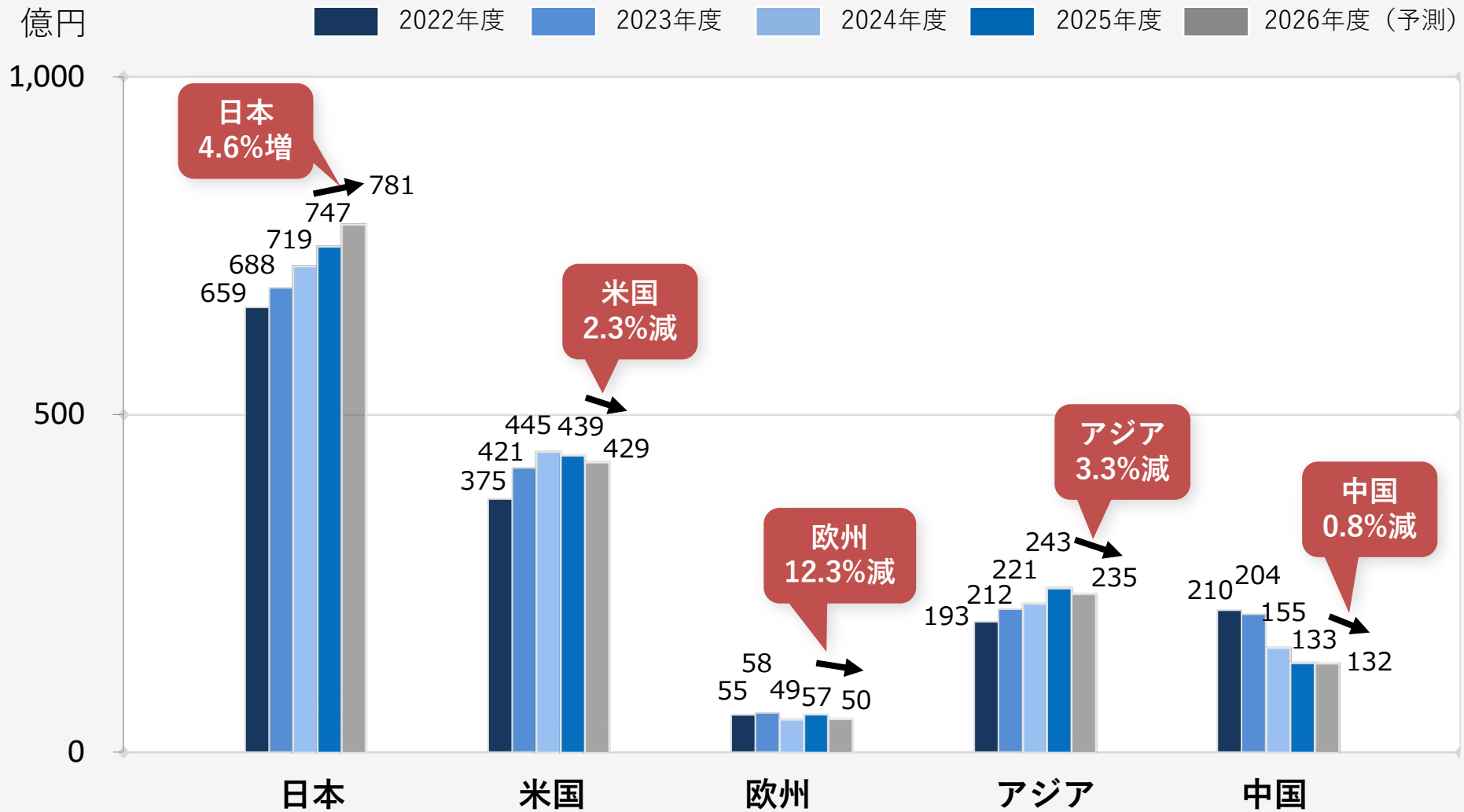


# 用途別売上推移



■ 自動車用（単体） ■ 自動車用（連結） ■ 建機用（単体） ■ 建機用（連結）



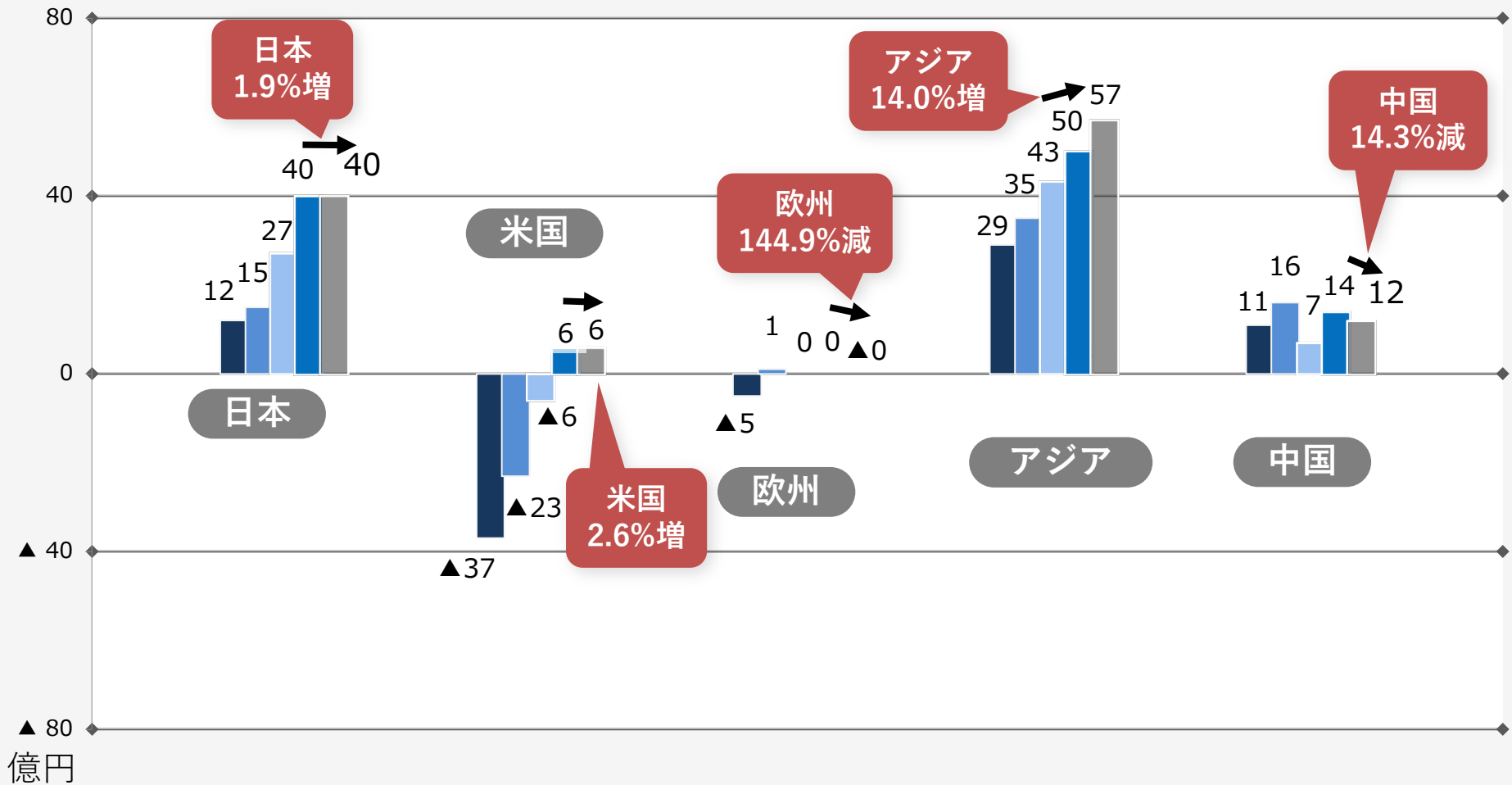


為替(25年12月⇒26年12月) USD: 156.54⇒158.5, THB: 4.95⇒4.95, CNY: 22.37⇒22.99, CZK: 7.6⇒7.52, IDR: 0.0093⇒0.0094, VND: 0.006⇒0.0061, EUR: 184.26⇒183.49

# 地域別営業利益



2022年度 2023年度 2024年度 2025年度 2026年度予測



為替(25年12月⇒26年12月) USD: 156.54⇒158.5, THB: 4.95⇒4.95, CNY: 22.37⇒22.99, CZK: 7.6⇒7.52, IDR: 0.0093⇒0.0094, VND: 0.006⇒0.0061, EUR: 184.26⇒183.49

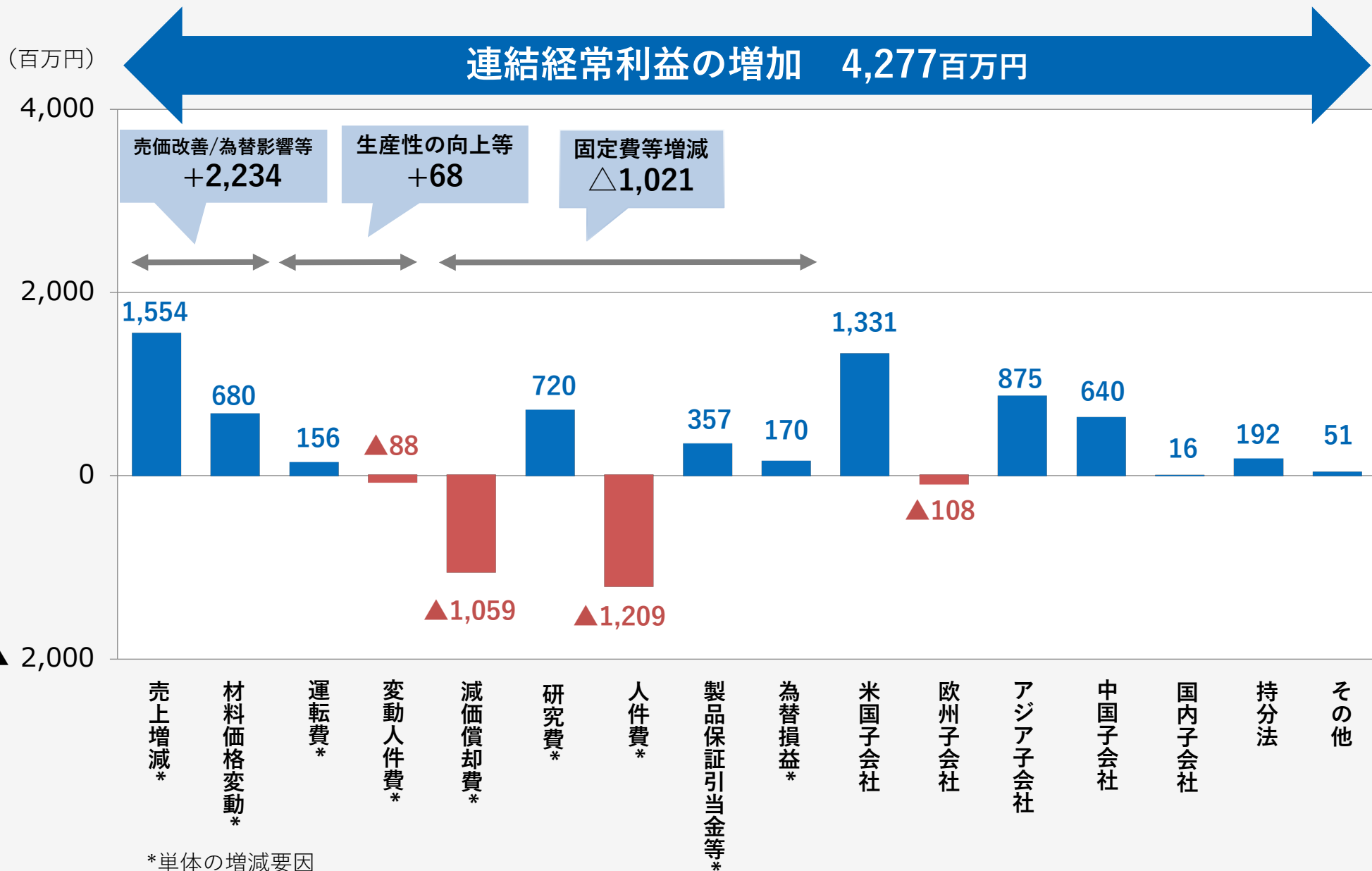
# 地域別業績推移



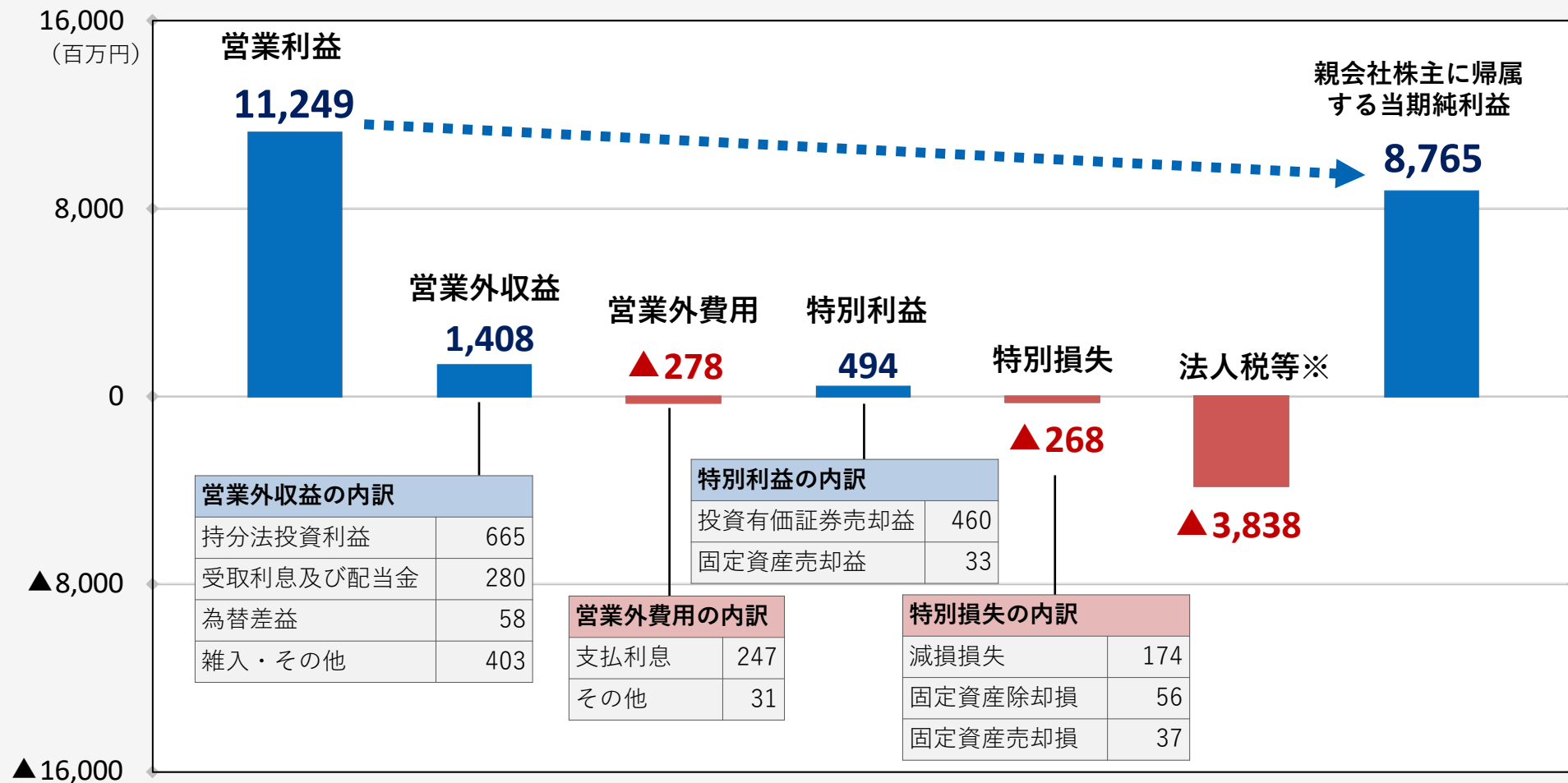
(億円)

	項目	2024					2025					2026予測
		1Q	2Q	3Q	4Q	合計	1Q	2Q	3Q	4Q	合計	合計
日本	売上高	168	173	190	189	719	185	185	189	188	747	781
	営業利益	6	1	2	18	27	12	10	12	6	40	40
	営業利益率(%)	3.8	0.3	1.0	9.6	3.7	6.3	5.3	6.2	3.3	5.3	5.2
米国	売上高	112	127	70	135	445	108	101	108	122	439	429
	営業利益	▲3	▲3	▲3	3	▲6	3	0	▲0	3	6	6
	営業利益率(%)	▲2.6	▲2.0	▲4.5	2.1	▲1.3	3.0	0.3	▲0.2	2.1	1.3	1.4
欧州	売上高	13	13	8	15	49	10	14	15	17	57	50
	営業利益	▲0	▲1	▲1	2	0	▲0	▲0	0	0	0	▲0
	営業利益率(%)	▲1.1	▲4.3	▲11.0	13.9	0.9	▲0.1	▲1.1	2.0	1.3	0.6	▲0.3
アジア	売上高	51	52	51	67	221	57	52	62	72	243	235
	営業利益	9	10	11	12	43	12	10	14	14	50	57
	営業利益率(%)	18.1	19.4	21.9	18.1	19.3	20.6	19.8	23.2	19.5	20.8	24.1
中国	売上高	38	41	29	47	155	29	31	31	42	133	132
	営業利益	4	▲1	▲1	4	7	2	3	3	5	14	12
	営業利益率(%)	9.6	▲1.5	▲1.9	8.5	4.2	8.6	10.9	9.5	12.4	10.5	9.1
その他	売上高	1	1	0	1	3	1	1	1	1	3	3
	営業利益	▲1	3	▲3	3	2	1	0	0	1	2	3
	営業利益率(%)	▲102.7	431.6	—	229.1	81.2	74.4	56.0	30.4	114.3	67.4	85.4
合計	売上高	383	407	348	454	1,592	391	384	406	442	1,623	1,630
	営業利益	15	10	5	42	73	30	24	29	29	112	117
	営業利益率(%)	4.0	2.5	1.6	9.3	4.5	7.6	6.3	7.2	6.6	6.9	7.2

# 2025年度連結経常利益の増減要因（対前年同期比較）



# 2025年度 営業外・特別損益(連結)



※ 法人税等には非支配株主に帰属する当期純利益を含む

# 2025年度 キャッシュフローの状況（連結）



有形固定資産の取得による支出	-7,444
無形固定資産の取得による支出	-206
有価証券売却による収入	464
その他	-18

## 営業活動

## 投資活動

## 財務活動等

現金及び  
現金同等物  
2025年3月期  
期末残高

+12,558

△7,204

現金及び現金同等物  
2026年3月期  
期末残高

△5,492

15,698

15,560

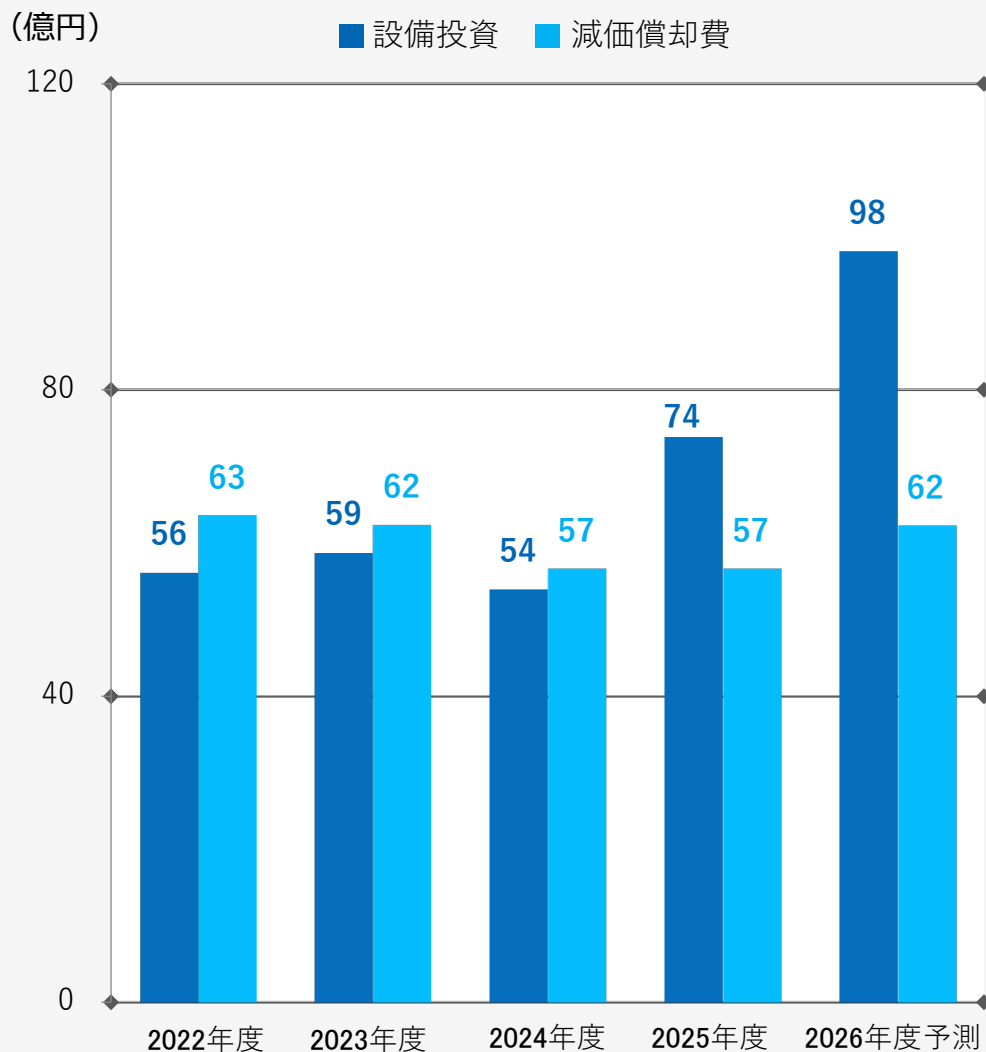
税金等調整前四半期純利益	12,604
減価償却費	5,650
製品保証引当金の増減額	-593
持分法による投資損益	-665
売掛債権の増減額	1,504
棚卸資産の増減額	765
仕入債務の増減額	-3,685
利息の支払額	-261
法人税等の支払額	-2,810
その他	49

短期借入金の純増減額	-2,011
長期借入金の純増減額	2,840
自己株式取得による支出	-4,293
配当金の支払額	-1,896
その他	-132

設備投資・ 減価償却の状況	2025年3月期		2026年3月期	
	実績	実績	実績	対前年同期
設備投資額	5,286	7,650	7,650	+2,364
減価償却費	5,655	5,650	5,650	▲5

単位：百万円

# 設備投資・減価償却費推移（連結）

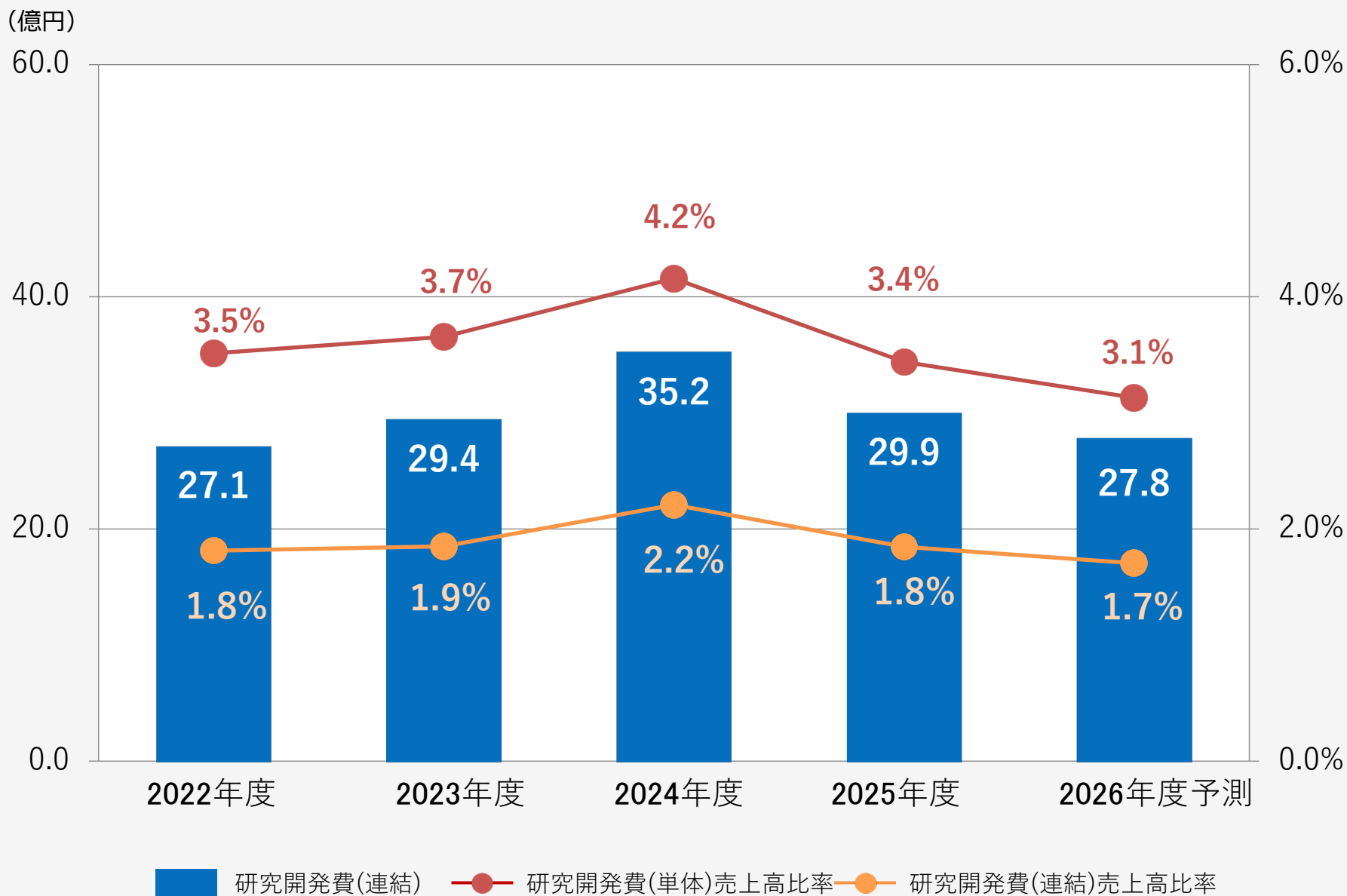


## ■ 地域別設備投資内訳 (百万円)

	2025年度		2026年度予測	
	設備投資	構成率	設備投資	構成率
日本	5,538	75.0%	4,977	50.7%
米国	830	11.2%	3,572	36.4%
欧州	121	1.6%	64	0.7%
中国	171	2.3%	444	4.5%
タイ	408	5.5%	294	3.0%
インドネシア	298	4.0%	334	3.4%
ベトナム	15	0.4%	122	1.3%
合計	7,381	100.0%	9,807	100.0%

## ■ 地域別減価償却費内訳 (百万円)

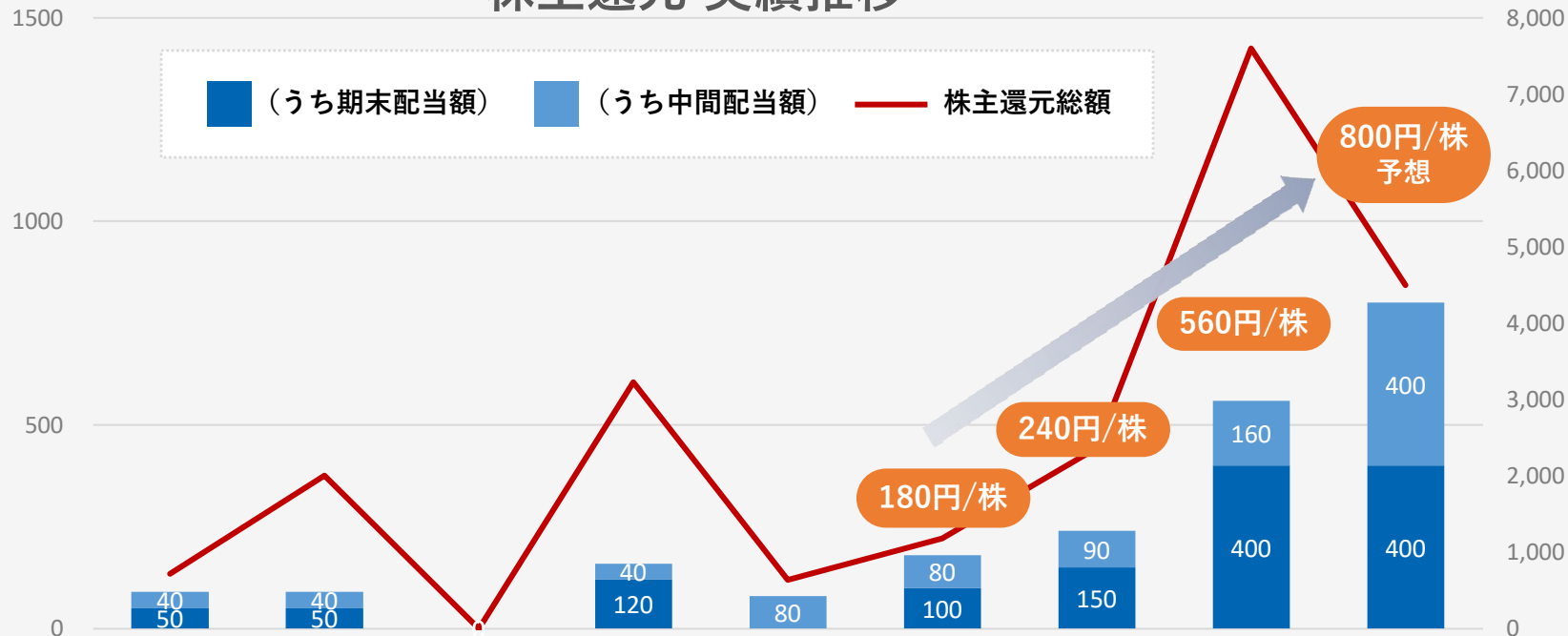
	2025年度		2026年度予測	
	減価償却費	構成率	減価償却費	構成率
日本	3,144	55.6%	3,711	59.7%
米国	786	13.9%	819	13.2%
欧州	163	2.9%	210	3.4%
中国	788	13.9%	742	12.0%
タイ	344	6.1%	322	5.2%
インドネシア	304	5.4%	291	4.7%
ベトナム	121	2.2%	116	1.8%
合計	5,650	100.0%	6,211	100.0%



一株配当 (円)

## 株主還元 実績推移

株主還元総額 (百万円)



	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度予想	2026年度予想
一株配当 (円)	90	90	0	160	80	180	240	560	800
(うち期末配当額)	50	50	0	120	0	100	150	400	400
(うち中間配当額)	40	40	0	40	80	80	90	160	400
配当総額	716	647	0	1,065	523	1,181	1,545	3,304	4,500
自己株買付	1	1,356	0	2,159	116	0	819	4,294	0
総還元額 (百万円)	717	2,003	0	3,224	639	1,181	2,364	7,598	4,500
配当性向	41%	45%	0%	31%	当期純損失	95%	33%	36%	51%
総還元性向	41%	140%	0%	91%	当期純損失	95%	55%	88%	51%
DOE	1.6%	1.5%	0.0%	2.6%	1.2%	2.7%	3.3%	6.3%	8.3%
PBR	0.4	0.2	0.4	0.4	0.4	0.6	0.5	0.9	1.0

T.RAD-11

T.RAD-12

T.RAD-2025/2026



# 中期経営計画 T.RAD-2026

代表取締役 CEO 兼 COO 社長執行役員  
宮崎 富夫

中期経営計画  
T.RAD-2026  
A G E N D A

- 01 業績の概況とT.RAD-2026目標
- 02 T.RAD-2026 基本戦略と取り組み
- 03 グローバル展開戦略について
- 04 GXへの取り組み
- 05 新規事業への取り組み
- 06 安定した収益性実現への取り組み
- 07 参考資料

# 業績の概況とT.RAD-2026目標

## 経営理念

- すぐれた熱エネルギー変換技術とサービスの提供により、地球環境にやさしい持続可能な社会の実現に貢献する
- 会社の永続的発展と顧客、株主、従業員、取引先、地域社会の幸福を追求する

## コーポレートスローガン

- 限りなく広がる熱エネルギー変換技術に夢を託して
- GXの実現に貢献する世界No.1熱交換器メーカーを目指して

## 【T.RAD-2026 企業ビジョン】

1. GXを実現する企業
2. 顧客に喜ばれ選ばれ続ける企業
3. ステークホルダーから信頼される企業
4. 人を大切にする企業
5. 安定した収益性を実現する企業
6. 5C+2S+3R



① 新しいことへチャレンジできる風土



② 取り巻く環境の変化及び  
自らを変革することを恐れない活動



③ 部門を超えたコミュニケーションと協力



④ スピードを重視した活動



⑤ 3Rの推進

**C**hallenge  
挑戦

**C**hange  
変化

**C**o-Operation  
協力

+

**C**o-Creation  
共創

**C**onnect  
繋ぐ

+

**R**euse  
反復

**R**ecycle  
再利用

**S**peed スピード

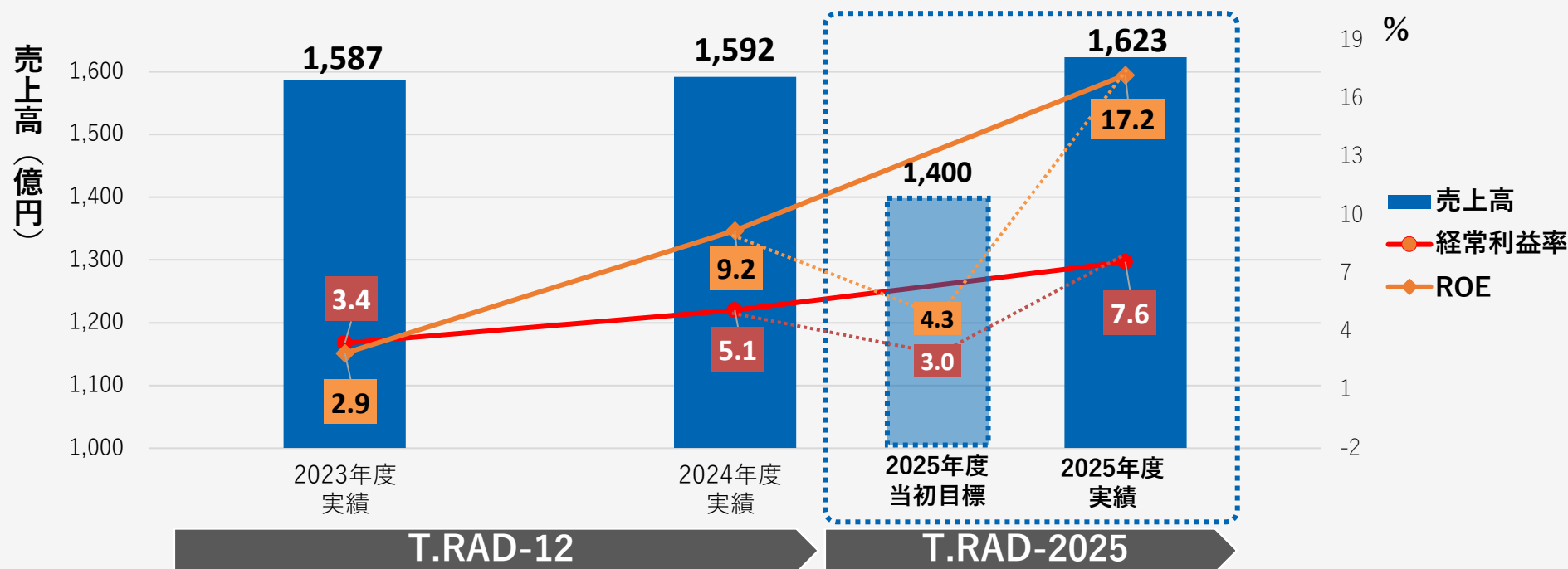
**S**hare 共有

**R**educe 減らす

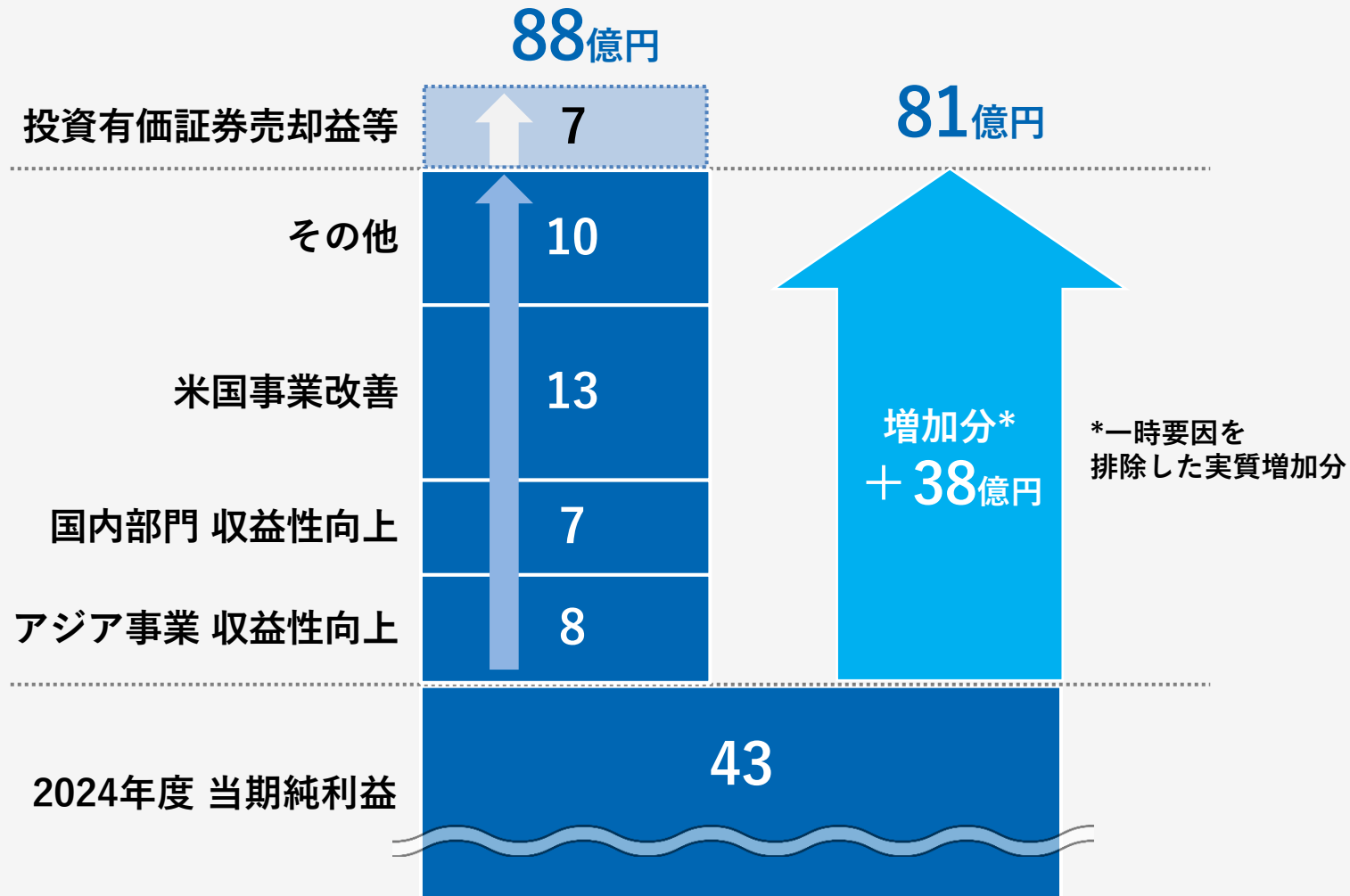
# 2025年度（2026年3月期）実績



	《当初目標》	《2025年度実績》
売上高	1,400億円	1,623億円
経常利益率	3.0%	7.6%
ROE	4.3%	17.2%



T.RAD-2025当初計画では、米国関税政策による混乱や世界的なりセッションを想定  
 → 結果として、2025年度はリスクシナリオが顕在化せず、米国子会社等の  
 収益性向上施策が結実し、目標を大きく上回る実績となった。

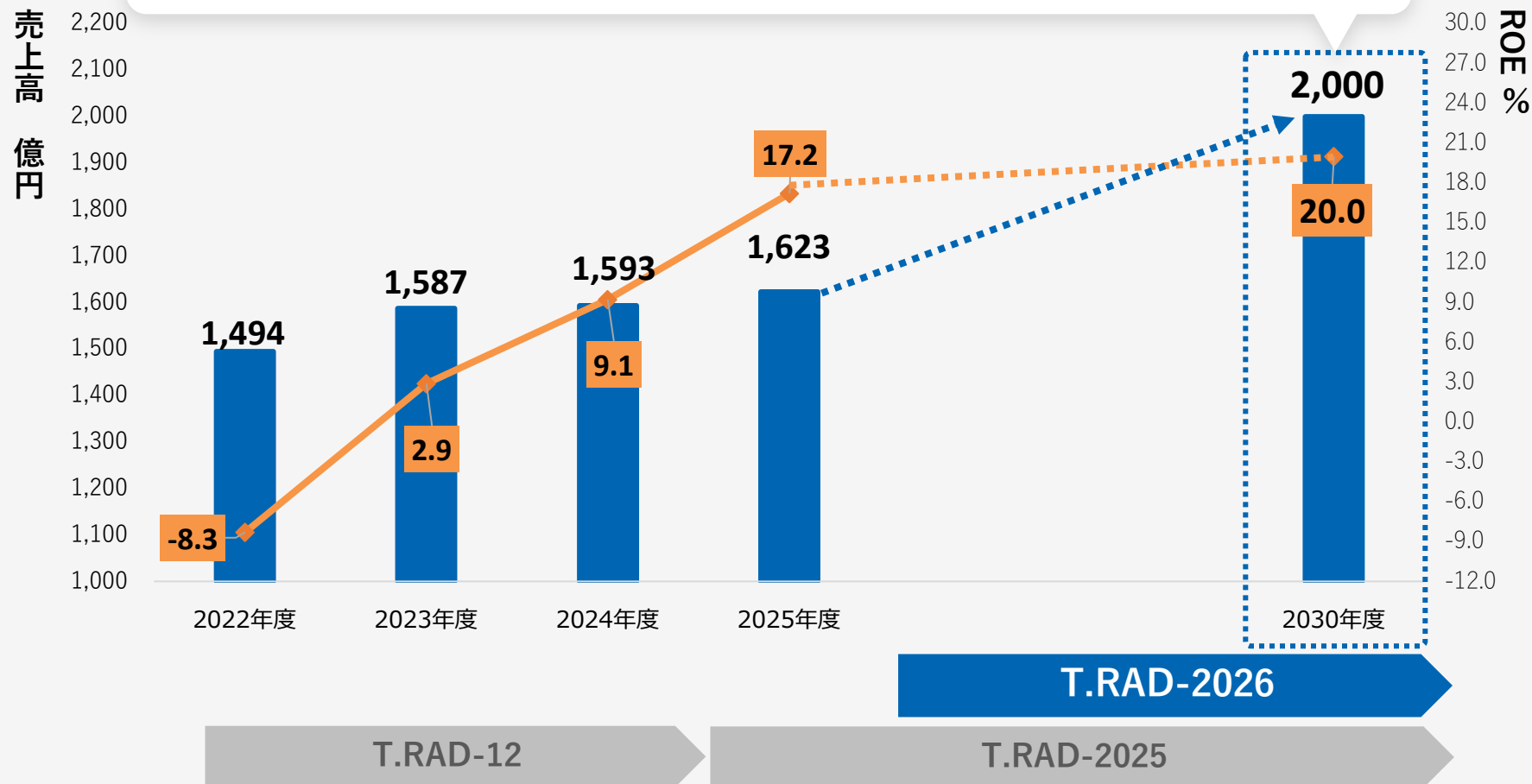


- 米国事業改善及び国内、アジアの収益性が向上
- 投資有価証券売却益等の一時収益を計上

## 2030年度目標

売上高  
**2,000**億円

ROE  
**20.0%**



# 2026年度業績予想および2030年度業績イメージ



(億円)

	2025年度実績	2026年度 業績予想	2030年度 イメージ
売上	1,623	1,630	2,000
営業利益	112	117	200
営業利益率	6.9%	7.2%	10.0%
経常利益	124	131	210
経常利益率	7.6%	8.0%	10.5%
当期純利益	88	90	160
当期純利益率	5.4%	5.5%	8.0%
純資産	531	575	800
ROE	17.2%	16.3%	20.0%
(参考)			
減価償却費	57	62	80
EBITDA	169	179	280
EBITDAマージン	10.4%	11.0%	14.0%

# T.RAD-2026 基本戦略と取り組み

## No.1熱交換技術とシェアの追求

専門メーカーの強みを活かした  
業界トップ製品の提供とシェア拡大  
(性能・重量・耐久性など)

## マルチパスウェイ化に伴う 需要の多様化と増大への対応

多様なパワープラントに対応した  
様々な熱交換器やアイテムの供給



## 圧倒的な開発スピードと コスト競争力の追求

設計と生技一体でのコンカレント開発と  
CAEやDXを活用した最先端の開発手法

## 多様な顧客ニーズに グローバルで対応

顧客ニーズや外部環境変化に応じた  
最適な拠点展開とタイムリーな対応

## 自動車・トラック用



- マルチパスウェイ対応の幅広いラインナップ  
次世代HEV/BEV/FCEV向け等
- 市場をリードする技術力 (高性能Rad SMART 等)

## 建設・産業・農業用



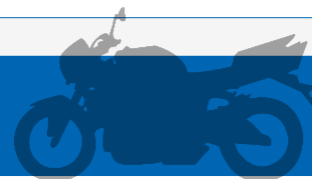
建設機械用熱交換器  
モジュール (S-ACoM)



ハイブリッド油圧ショベル用  
熱交換器モジュール

- 過酷な環境での耐久性と信頼性
- 日系を中心に高いシェア

## 二輪車・ATV用



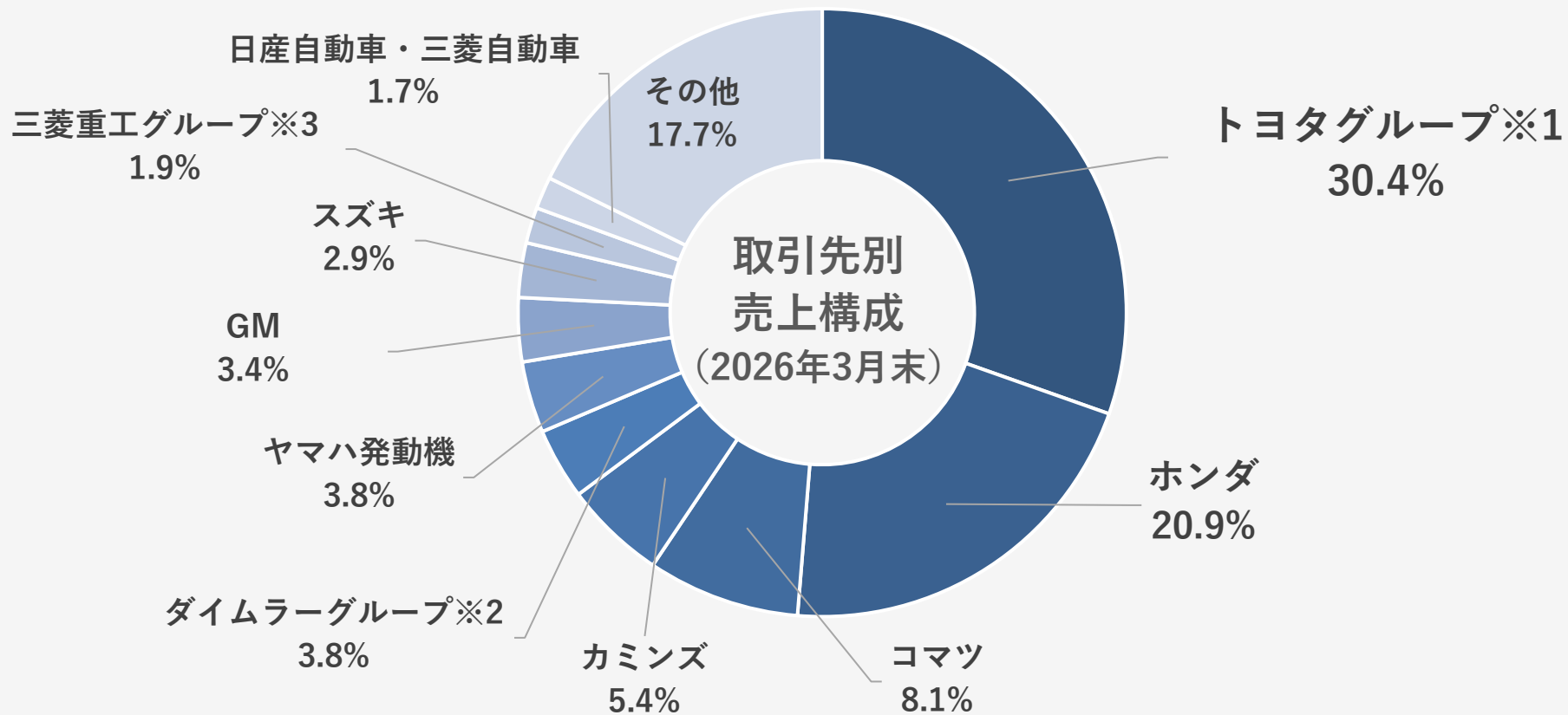
台形曲げラジエータ



スクーター用ビルトイン  
ラジエータ

- グローバルシェアNo.1
- 業界の技術トレンドをリード

独立系の熱交換器専門メーカーとして、国内外の  
多数の自動車・産業機器メーカーと取引・事業展開しています。



※1 トヨタグループ：トヨタ自動車、ダイハツ工業、日野自動車、豊田自動織機、アイシンなど

※2 ダイムラーグループ：ダイムラー・トラック、三菱ふそうトラック・バスなど

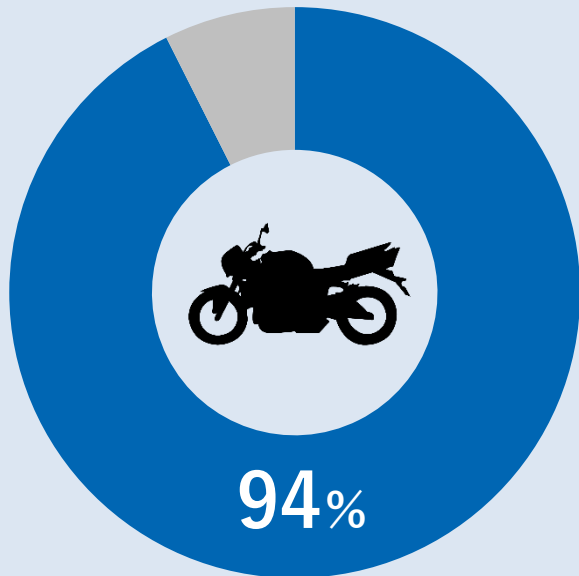
※3 三菱重工グループ：三菱重工エンジン&ターボチャージャ、三菱ロジスネクストなど

## 2025年 日系OEMにおける当社グローバルシェア

当社

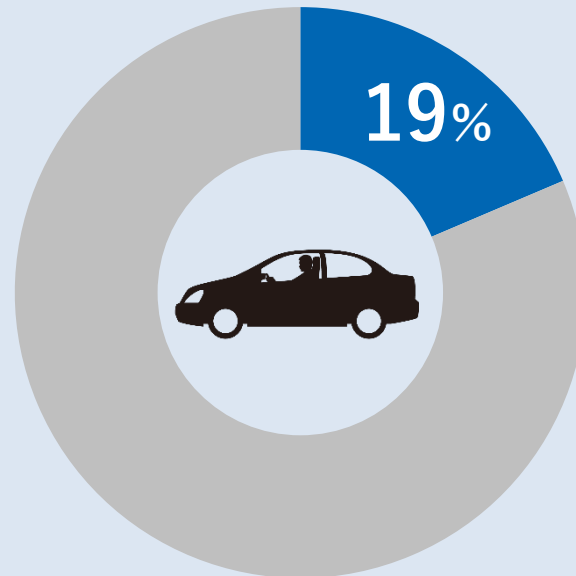
他社

### 二輪水冷



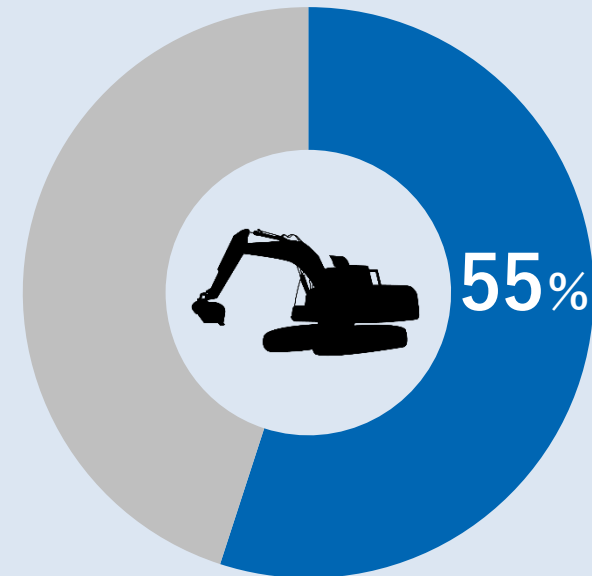
- グローバルシェアNo.1
- 日系全OEMや北米ATV向けで採用
- インド事業の拡大

### 四輪

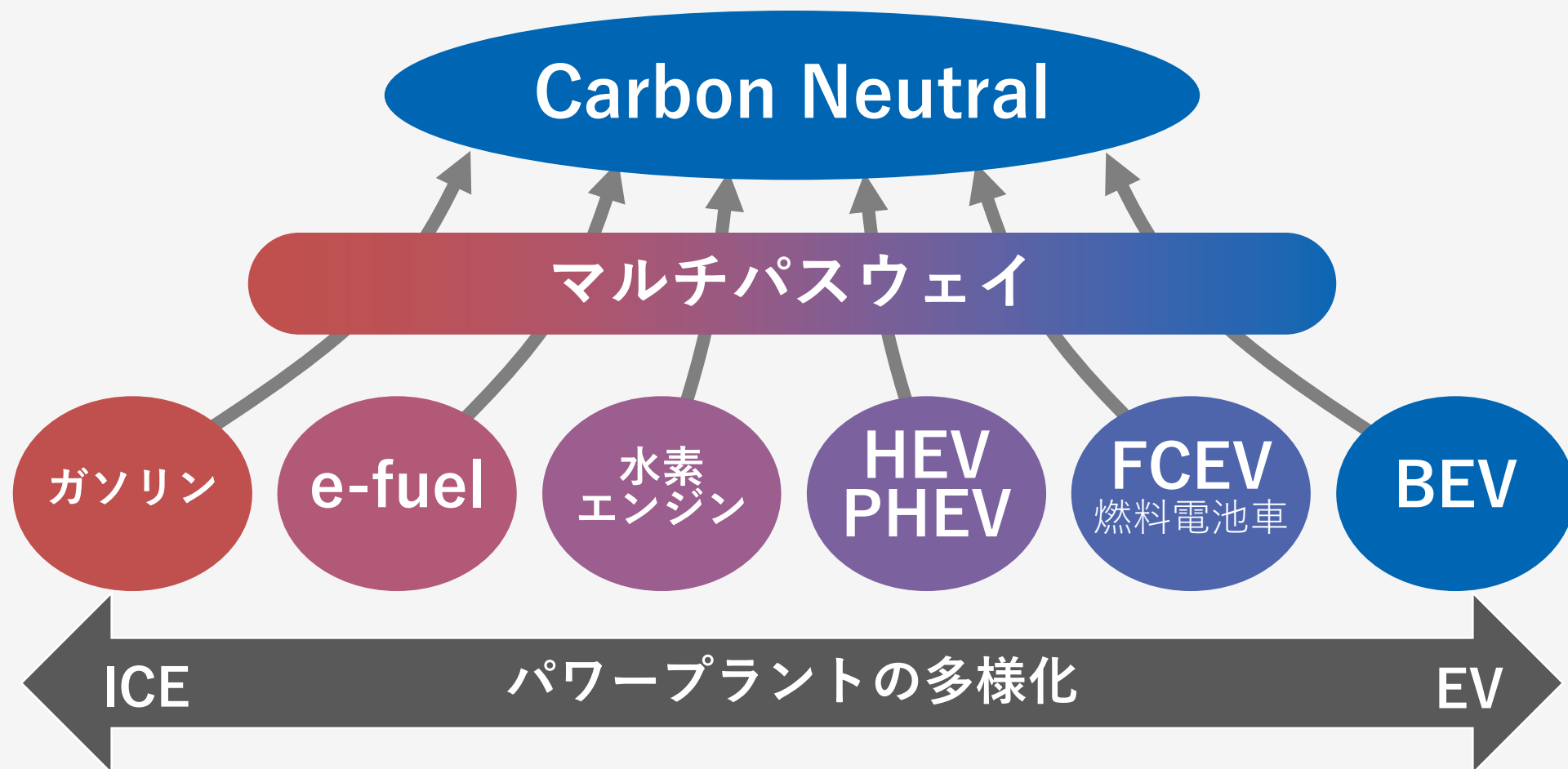


- 日系OEMほぼ全社に供給
- グローバルシェア拡大
- 世界5極での生産拡大

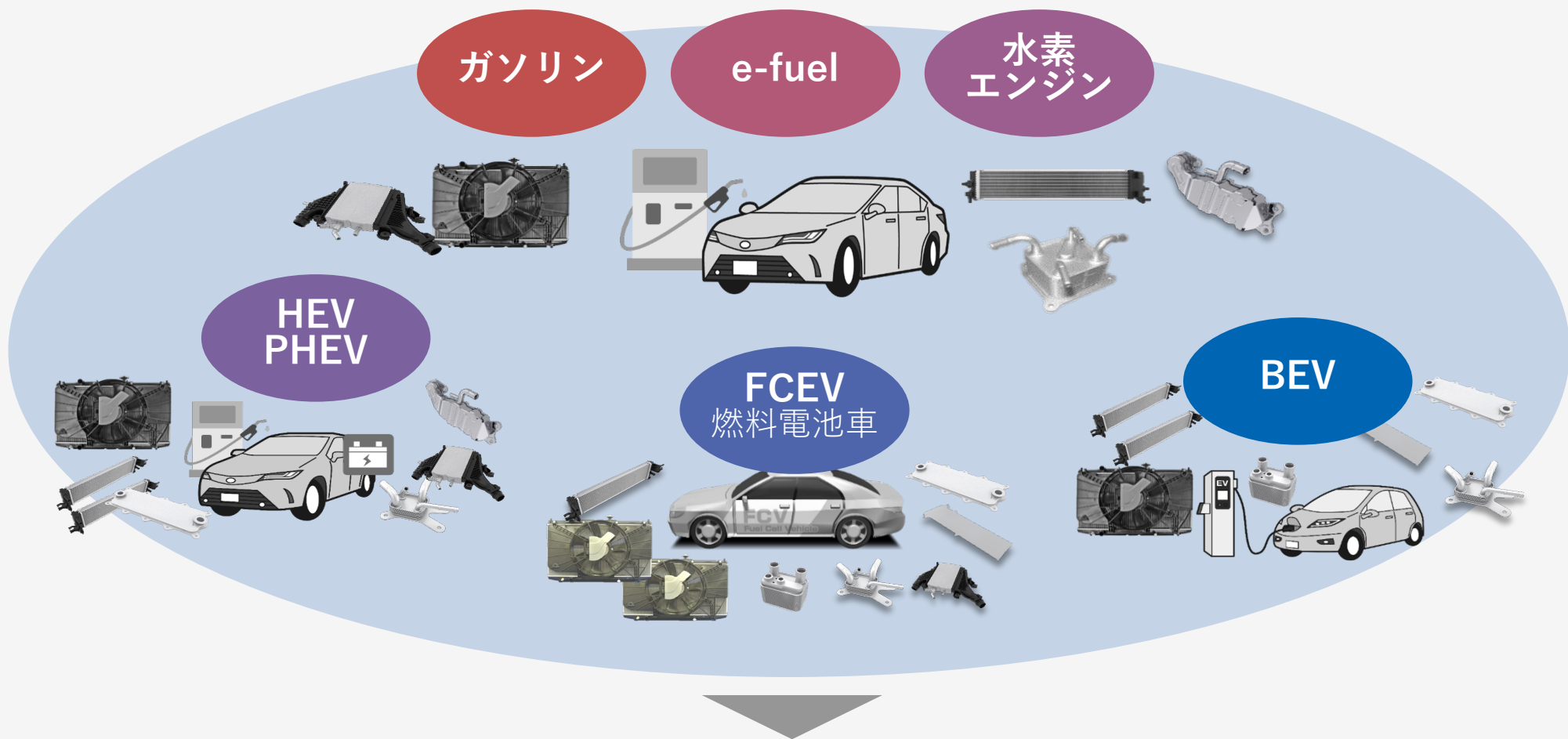
### 建機



- 日系を中心に高いシェア
- 中国超大型建機やインド市場など成長市場へのアプローチ



BEVだけでなく、多様なパワープラントを選択肢として提供するマルチパスウェイこそがカーボンニュートラル実現の早道との認識が世界で広まっている



マルチパスウェイ時代において、  
熱交換器ニーズはより多様化かつ増加していく  
→ ティラドにとっては市場を拡げるチャンス！

## ガソリンエンジン車 (ICE) : 2~6



## HEV・PHEV : 4~9



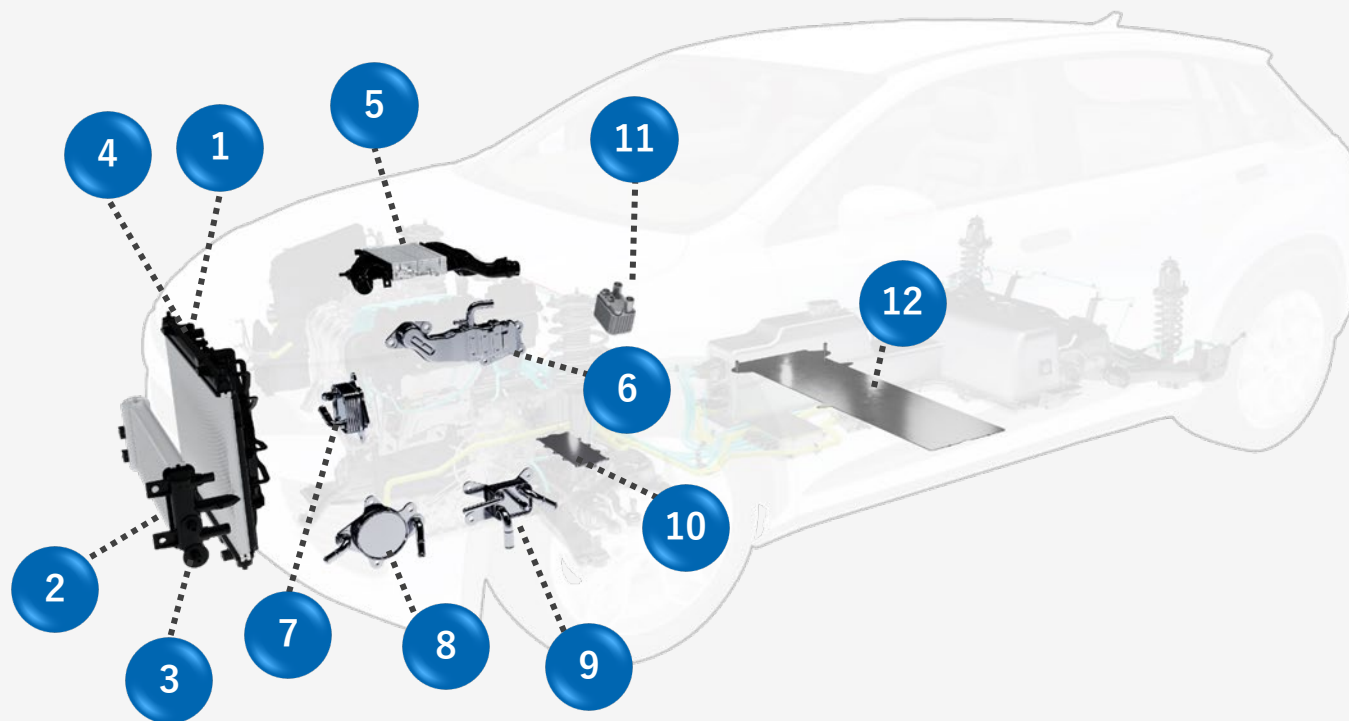
## FCEV : 5~7



## BEV : 3~7



電動化が進むと、熱交換器の台数はむしろ増えていく傾向



	熱交換器の種類	ICE	HEV/ PHEV	BEV	FCEV
1	HTラジエータ	○	○		
2	LTラジエータ	○	○	○	○
3	バッテリー用ラジエータ			○	
4	FCスタック用ラジエータ				○
5	チャージエアクーラ	○	○		○
6	EGRクーラ	○	○		

	熱交換器の種類	ICE	HEV/ PHEV	BEV	FCEV
7	エンジンオイルクーラ	○	○		
8	ATF/CVTFクーラ/ウォーマ	○	○		
9	モータオイルクーラ		○	○	○
10	インバータ冷却用ヒートシンク		○	○	○
11	チラー		○	○	
12	バッテリー用ヒートシンク		○	○	

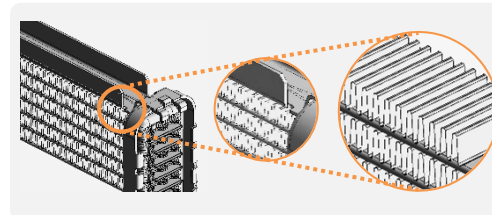
## 「匠」の設計技術

性能、耐久性、軽量化、コストの  
トレードオフを独自技術で突破



## 世界最高レベルの製造技術

業界トップレベルの  
超薄肉材の成形加工技術

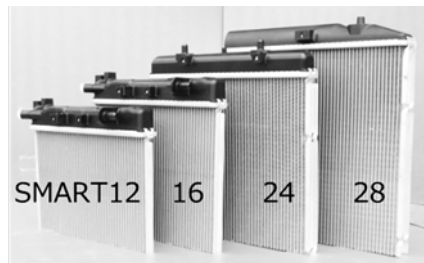


熱交換器メーカーとして、世界トップクラスのノウハウと技術を保有

### ①高性能Rad (SMART)

業界No.1の高性能・軽量化

フィン・チューブの最適設計と  
超薄肉化技術で業界No.1性能

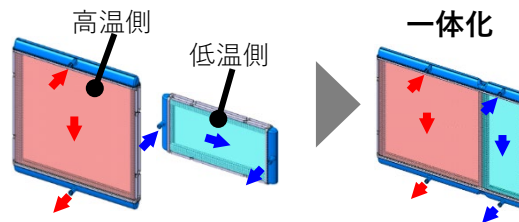


SMART : SiM & Advanced Radiator Technology

### ②多機能Rad

2つのラジエータを一体化

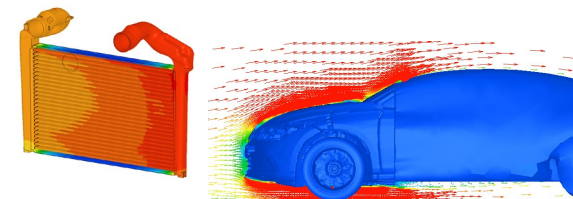
部品点数と重量を削減、独自構造  
で温度差による故障リスクも解決



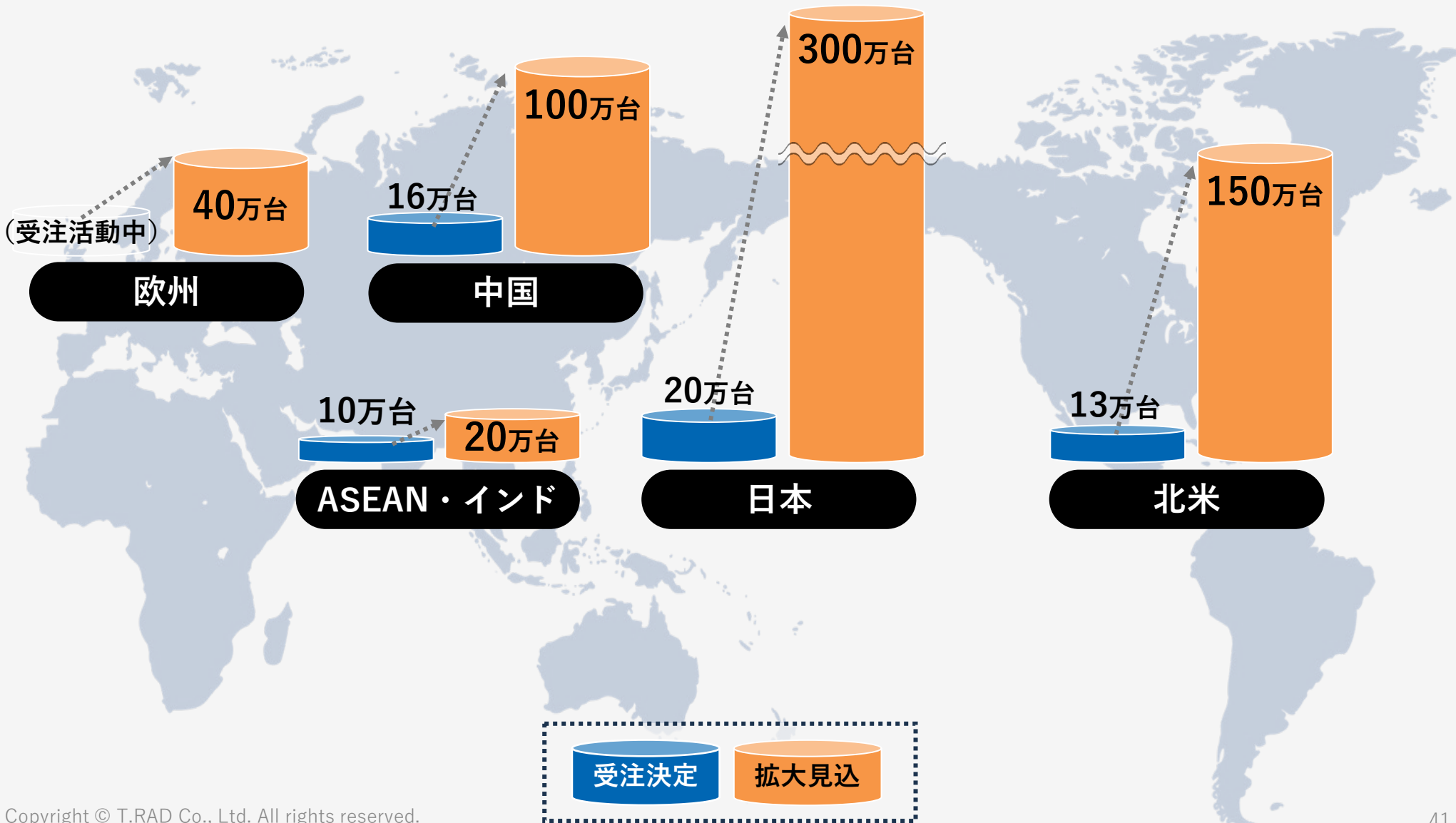
### ③CAE技術の活用

開発スピードアップ

熱流体解析、構造解析、実車解析  
の活用による試作レス開発

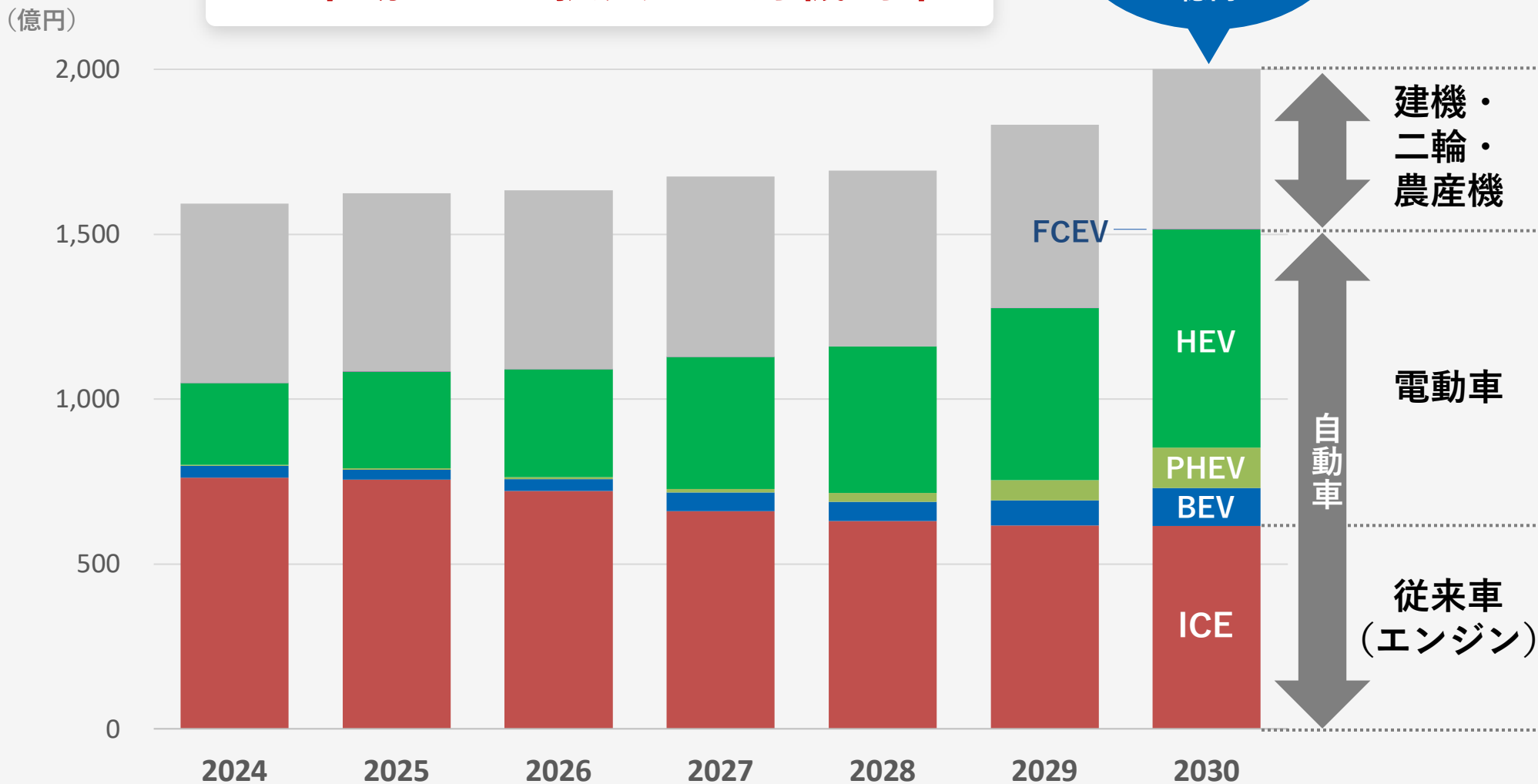


## 当社開発の多機能Radが、大手自動車メーカーの大型受注決定



**HEV/PHEV向けの販売計画増加  
→市場シェア拡大への好機到来**

2030年  
**2,000**  
億円

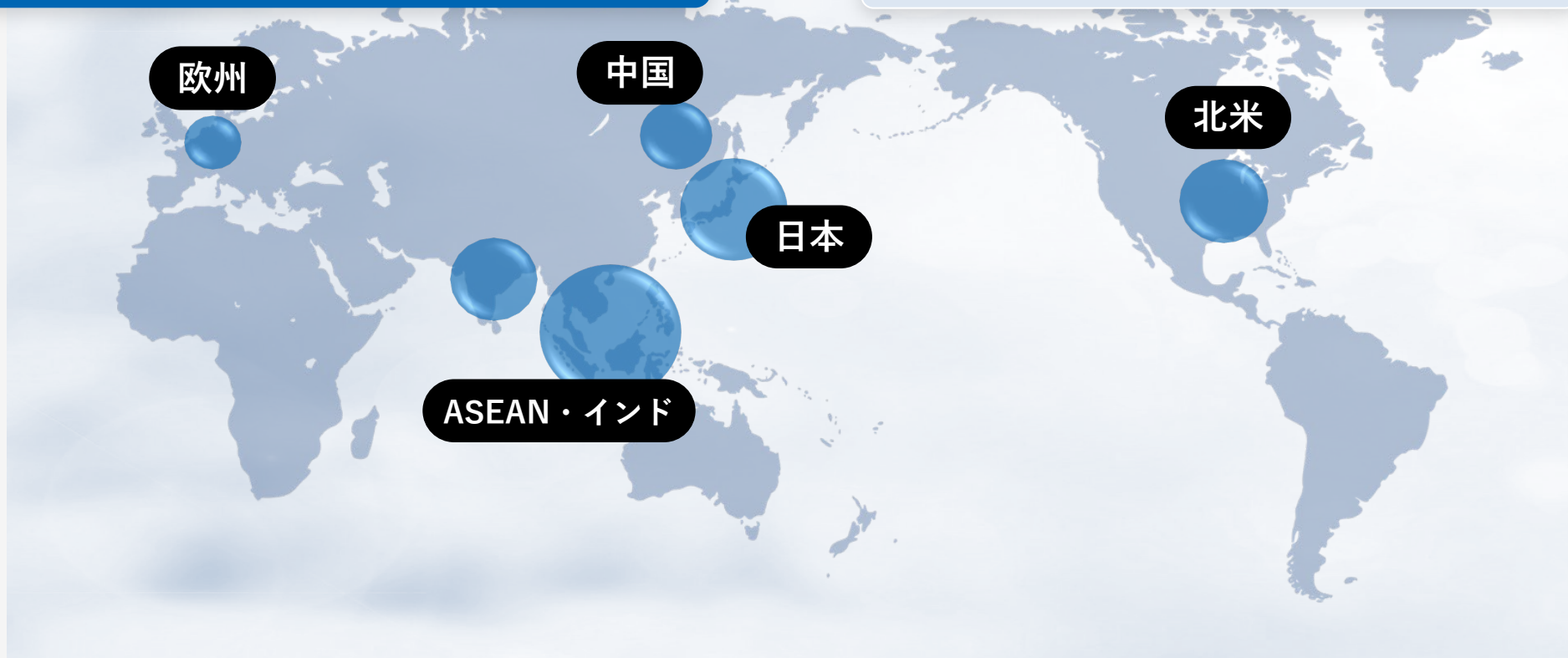


## 地産地消の推進

顧客拠点の近傍に  
開発・生産拠点を戦略的に設置



- 顧客対応のスピードアップ
- 顧客ニーズへの対応力強化
- さらなるビジネス機会の獲得
- 為替・関税リスクの低減



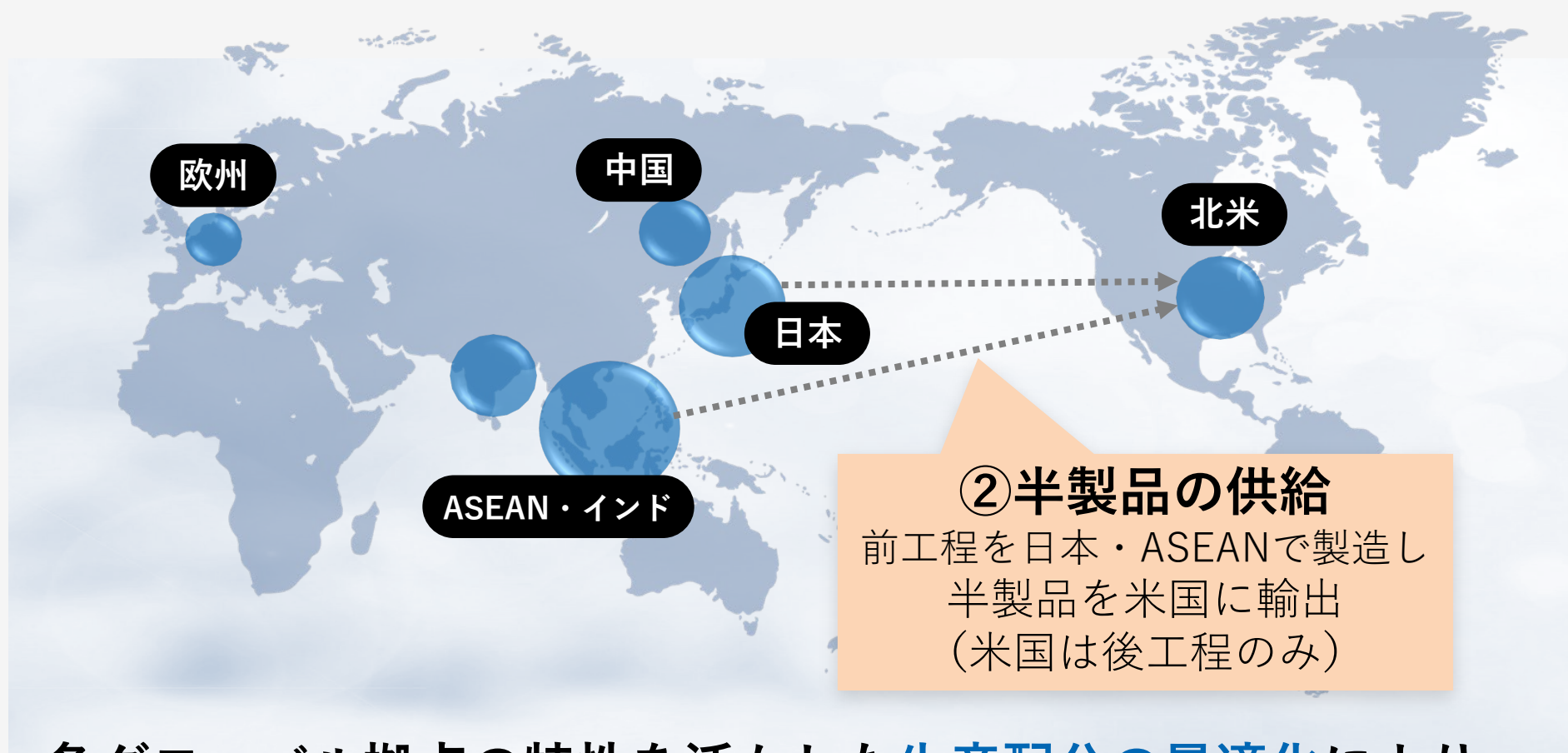
顧客密着のグローバル体制で、より迅速にニーズに対応

## ①一部製品の生産移管を推進中

製品の特성에応じて、より効率的に製造できる国に生産を移管

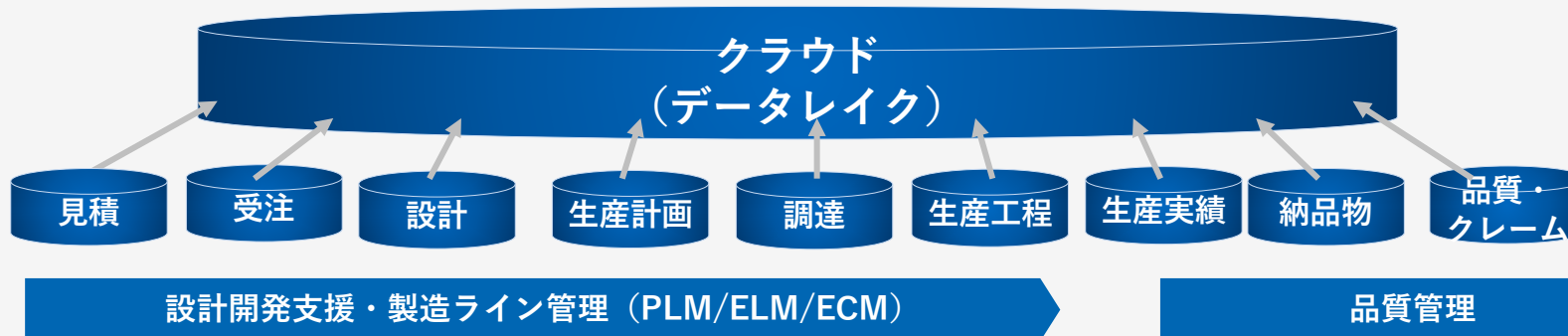


各グローバル拠点の特性を活かした生産配分の最適化により、  
米国事業の劇的な生産性向上を実現



各グローバル拠点の特性を活かした生産配分の最適化により、  
米国事業の劇的な生産性向上を実現

## 全社DXシステムを自社で企画・開発



TERRA (生産管理/IoT/MES)

受注管理・サプライチェーン管理 (SCM)

財務管理・原価管理

経営シミュレータ

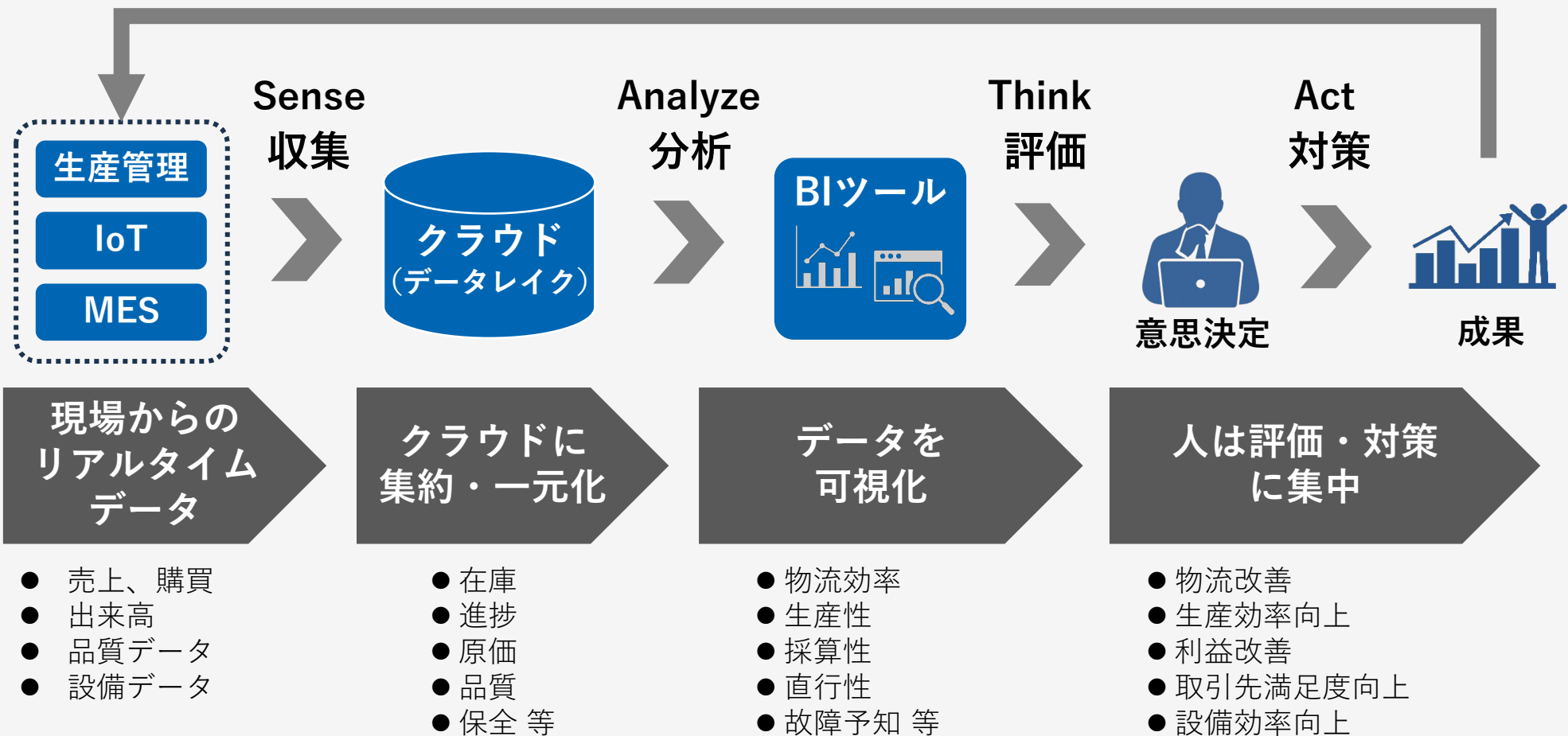
Salesforce (ワークフロー/ECM/PLM)

### サブシステム群

PLM : Product Life Management  
ELM : Equipment & Asset Life Management  
ECM : Engineering Chain Management  
MES : Manufacturing Execution System  
SCM : Supply Chain Management

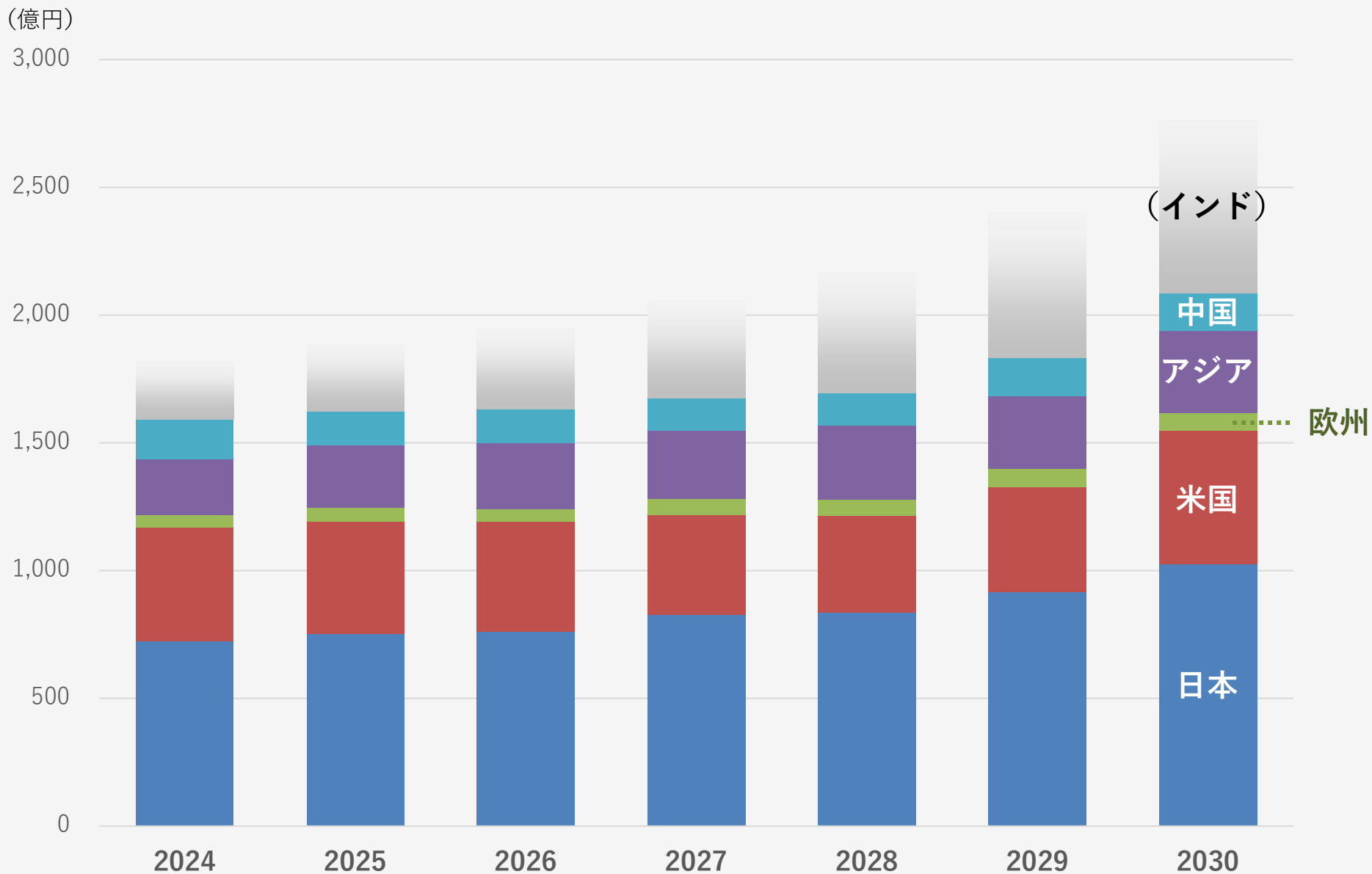


生産管理システムと会計システムをグローバル統合  
業務プロセスをグローバルで標準化



すべての階層（現場・スタッフ・マネージャー・経営者）の社員一人一人の**意思決定のスピードアップ**を実現

# グローバル展開戦略について



※インド（TATA Toyo Radiator Ltd.）については連結対象ではないため参考数値

# グローバル展開戦略

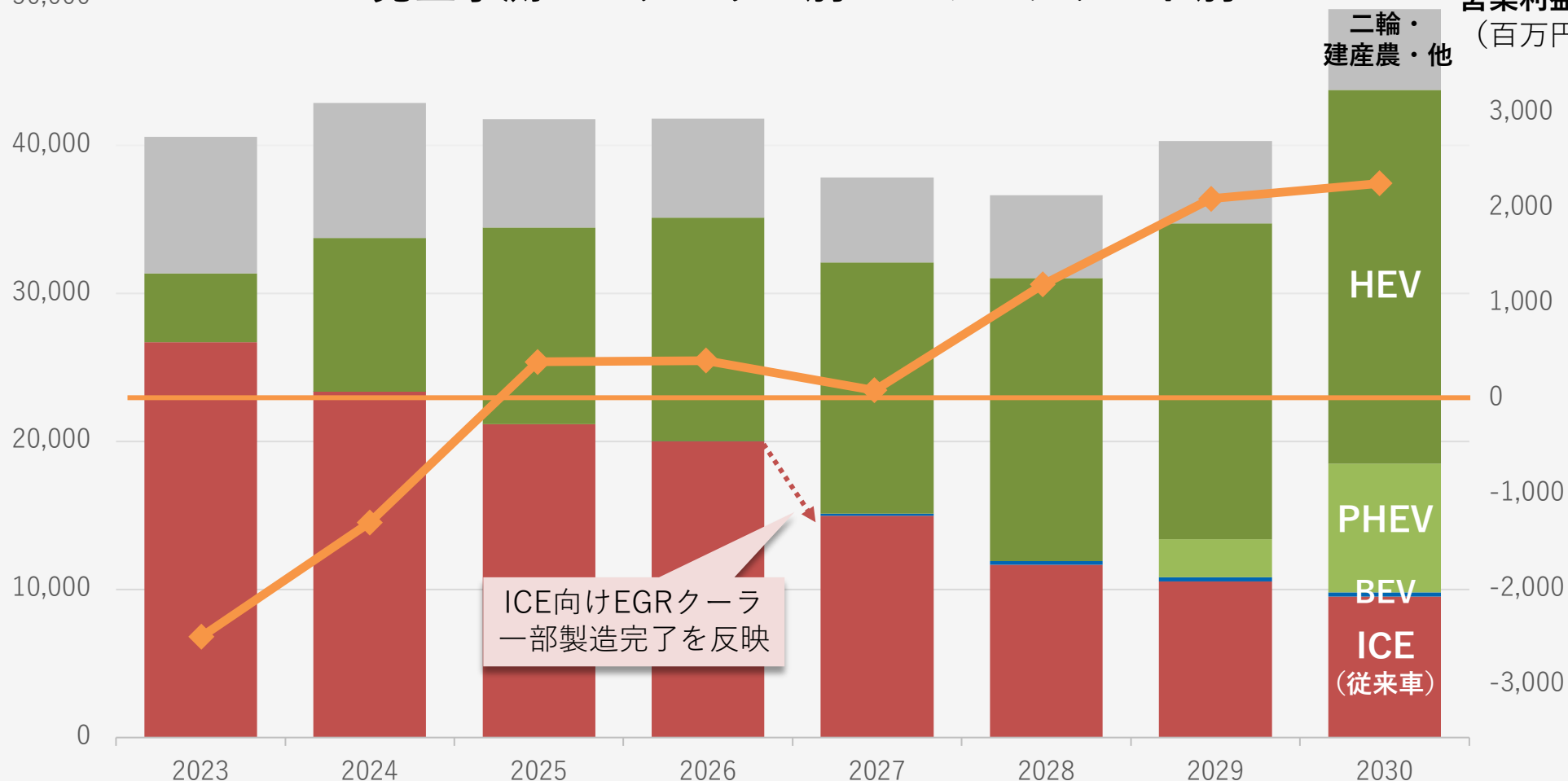
## ①米国・欧州

～多機能ラジエータの受注拡大に伴うグローバル展開戦略

売上（百万円）  
50,000

## TRA売上予測：カテゴリ別・パワープラント別

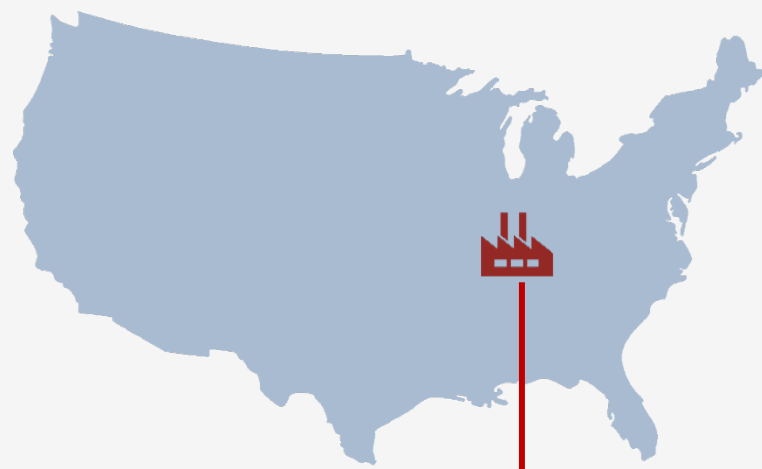
営業利益  
（百万円）



**生産移管プロジェクトの推進**  
米国事業収支の大幅改善

**多機能Rad製造開始**  
需要増に伴う生産拠点拡張

## 北米製造拠点



T.RAD North America, Inc.  
ケンタッキー州／USA

《工場拡張を検討》

- 稼働開始：28年度目途
- 投資金額：10～40億円（土地＋建屋）

## 欧州製造拠点



T.RAD Czech s.r.o.  
プラハ／チェコ

《工場拡張を検討》

- 既存工場の拡張を検討中

### 生産能力拡大により、市場シェア拡大の好機を掴むべく尽力中

※上記記載の金額は、現時点の想定額であり、正式な意思決定プロセスを経たものではありません。  
これら計画につきましては、正式な社内プロセス進捗に合わせ、今後、適切な開示を検討して参ります。

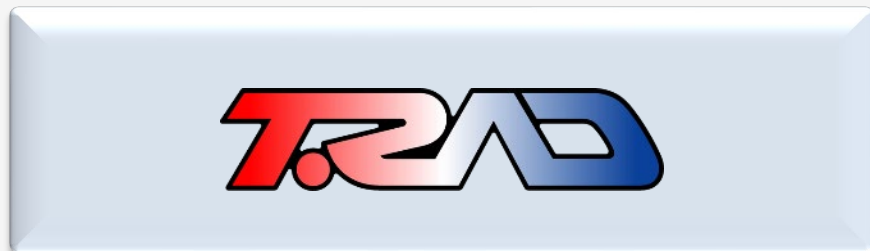
# グローバル展開戦略

## ②インド

インド最大財閥**TATA**グループとの合弁企業により、28年に渡りインド事業を推進中

- 単一グループとしてインド最大の財閥
- 1868年創立、売上規模 約17兆円

**TATA**グループ



- 製品開発
- 生産設備
- 生産技術
- 品質管理

持分 49%



- 生産リソース提供
- 調達
- 財務／人事／法務
- 経営管理全般

持分 51%

**TATA Toyo Radiator Ltd.**

\*1997年設立（業歴28年）

ティラドとTATAグループ各々の持つリソースとノウハウを結集して事業展開中

## TATA Toyo Radiator Ltd.の強固なビジネスパイプライン ～日印欧に跨る顧客基盤の相乗効果



**TATA AUTOCOMP**  
TATAグループのAuto Parts部門企業

**TATA Toyo Radiator Ltd.**

### 両グループの顧客基盤

#### T.RADグループの顧客基盤

独立系専門メーカーとしての  
日系OEMを中心とする  
幅広い顧客基盤

#### TATAグループの傘下企業

- TATAグループの有力傘下企業
- 地場における幅広い顧客基盤

**TATA MOTORS**



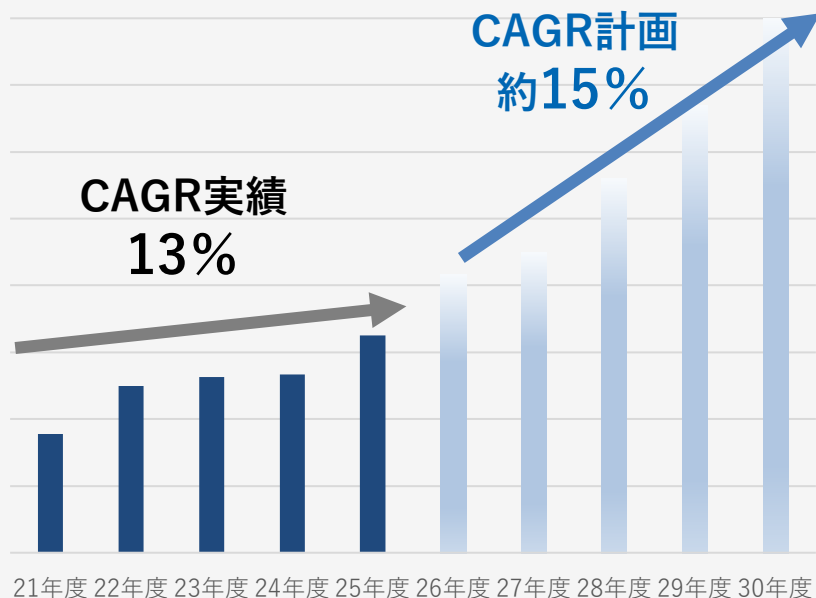
## TATA Toyo Radiator Ltd.の投資回収について



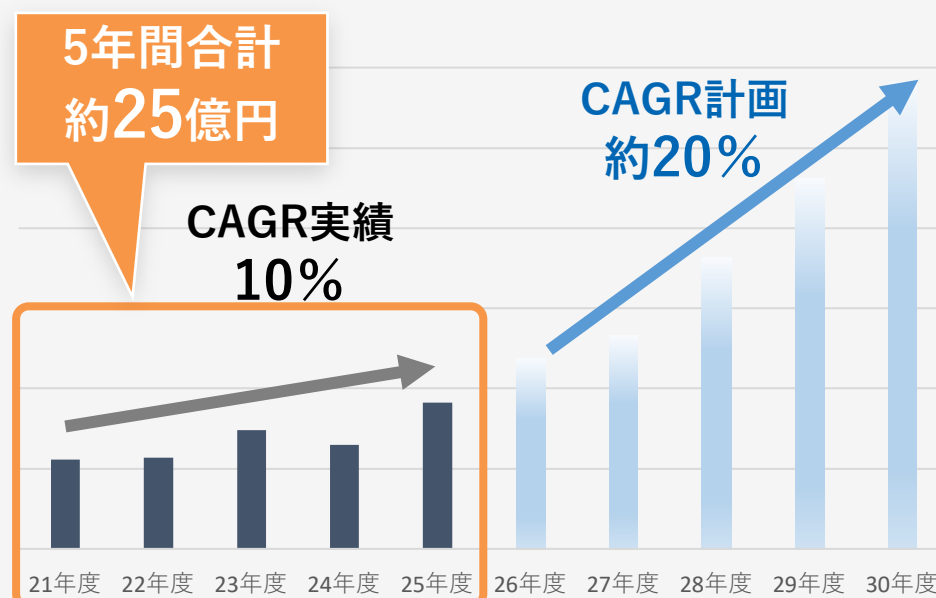
設立以来28年間累計で、**5倍超の回収**を達成

## TATA Toyo Radiator Ltd.の実績推移と今後の成長予想

### 売上推移（予想）



### 純利益推移予想（持分法損益）



## 2026年度以降の成長性：強力なビジネスパイプライン

インド市場  
の成長

×

ティラド  
顧客基盤

×

TATAグループ  
顧客基盤

# グローバル展開戦略

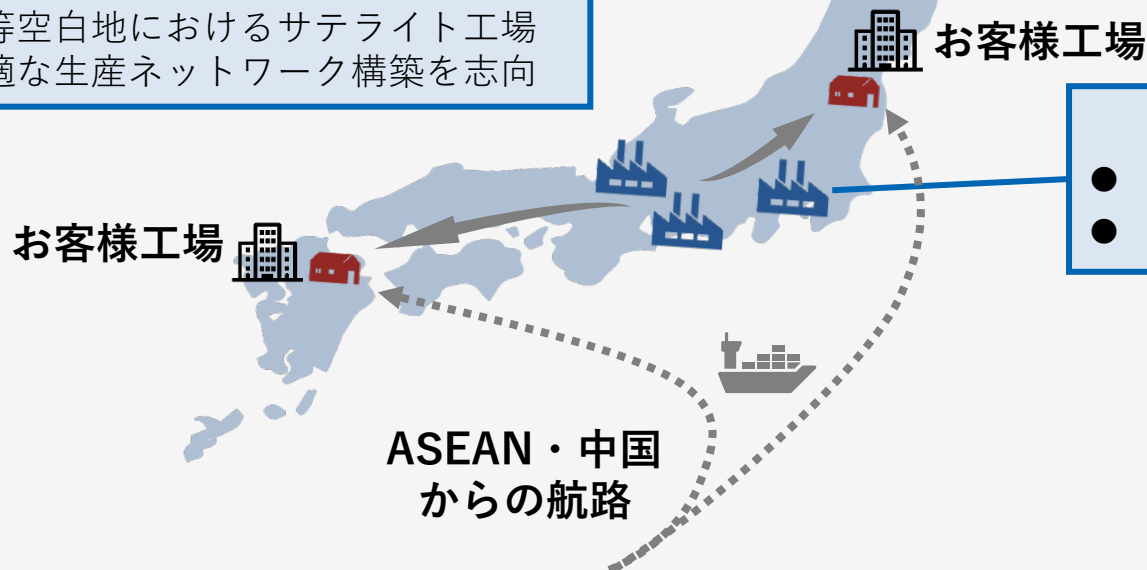
## ③国内

顧客拠点の近傍に  
開発・生産拠点を戦略的に設置

- 輸送費削減による原価低減
- 顧客ニーズへの対応スピード強化

## 《生産拠点拡充の検討》

- 稼働開始：27～28年度目途
  - 投資金額：50～80億円（土地+建屋）
- ※東北、九州等空白地におけるサテライト工場  
検討を含む最適な生産ネットワーク構築を志向



## 《秦野新工場》

- 26年2月稼働開始
- 27億円（建屋+設備）

## 生産能力拡大により、市場シェア拡大の好機を掴むべく尽力中

※上記記載の金額は、現時点の想定額であり、正式な意思決定プロセスを経たものではありません。  
これら計画につきましては、正式な社内プロセス進捗に合わせ、今後、適切な開示を検討して参ります。

# グローバル展開戦略

## ④中国

## 日本国内の課題



世界的な需要増への対応



人手不足・賃上げ  
物価高



材料・設備・金型費  
の上昇・リソース不足

## 中国のポテンシャル

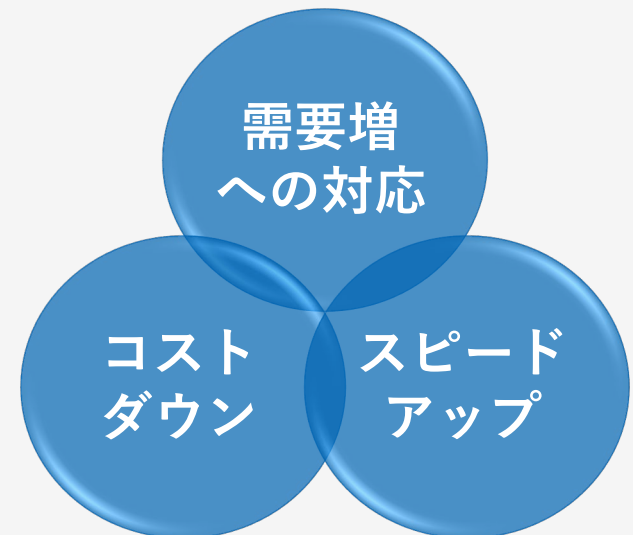
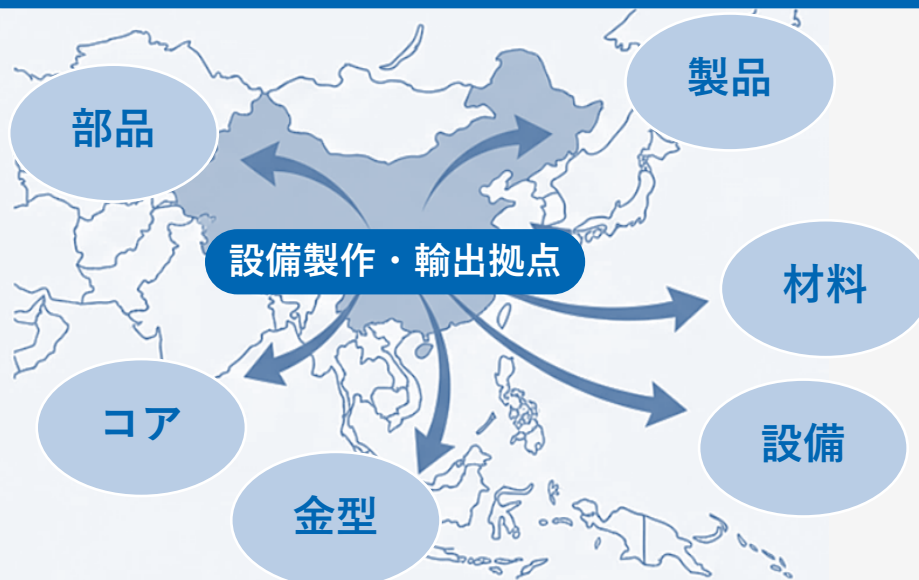


高いコスト競争力

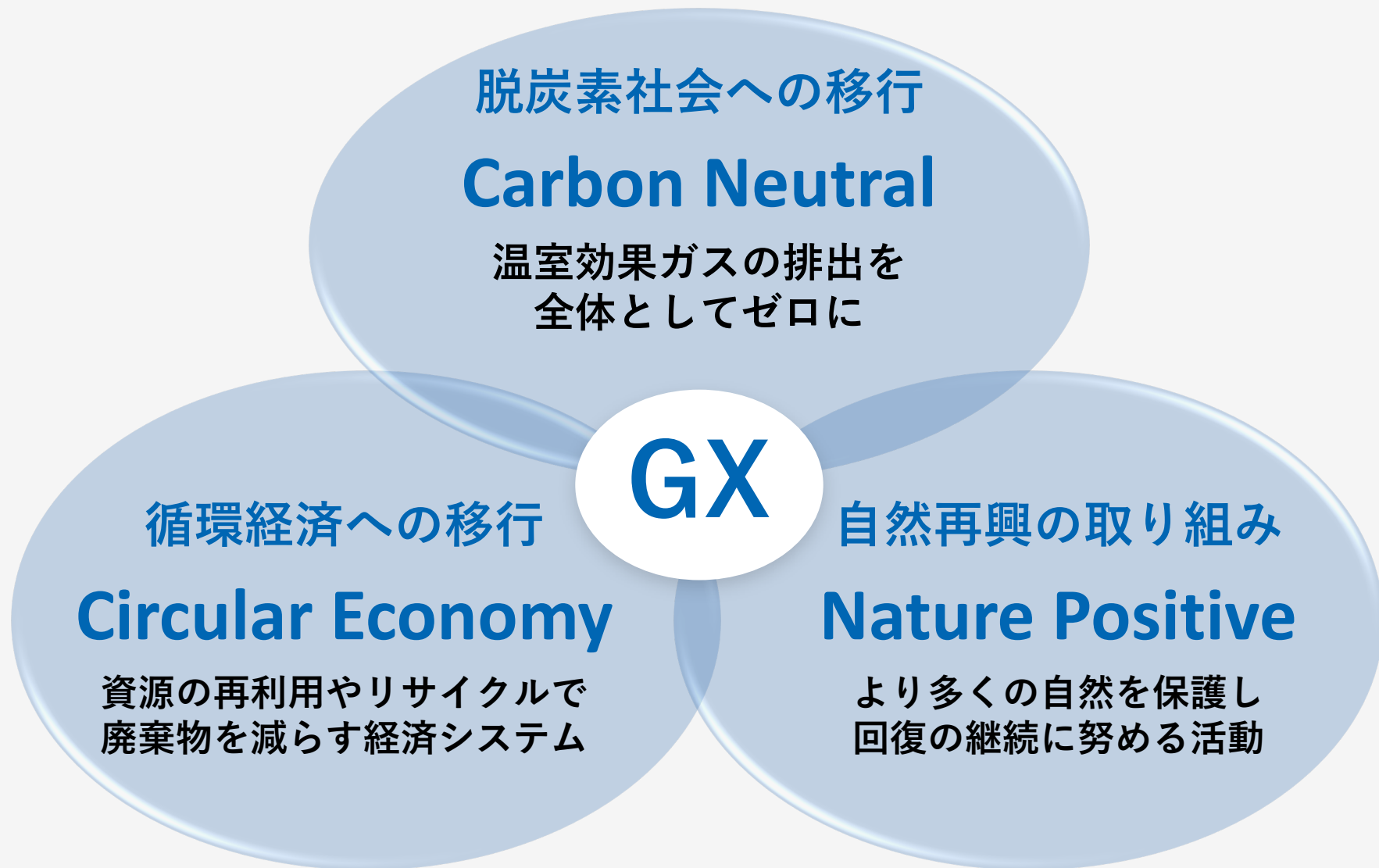


豊富な人材

中国拠点を、汎用設備製作や輸出の拠点として最大限に活用  
設備設計や設備・金型製作の一部を中国内で内製化～現地調達



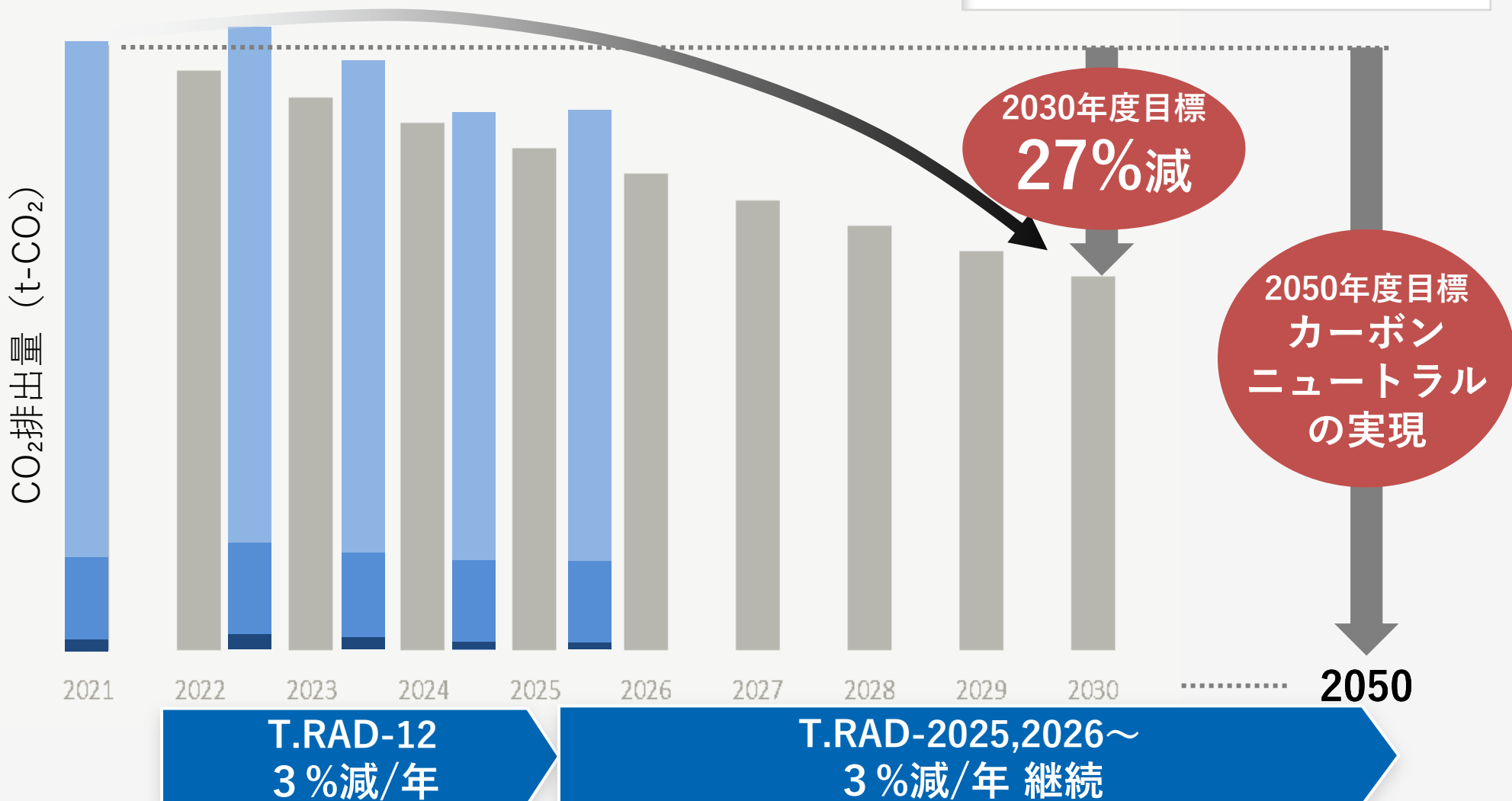
# GXへの取り組み



**GXに貢献できる熱交換器の開発と拡販を推進**

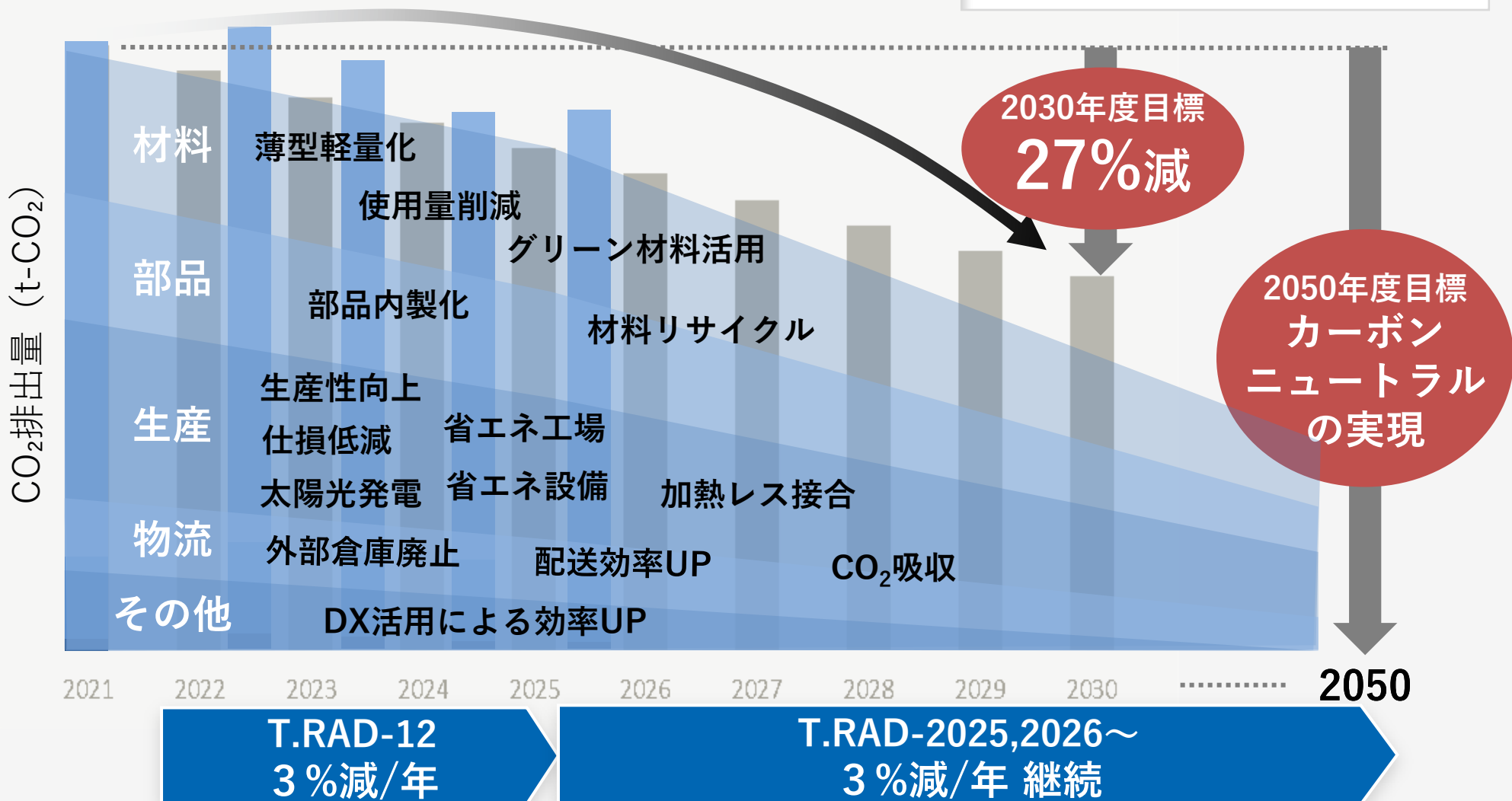
目標 実績

- Scope 1：燃焼による排出
- Scope 2：電力消費による排出
- Scope 3：原材料生産時などの排出



目標 実績

- Scope 1：燃焼による排出
- Scope 2：電力消費による排出
- Scope 3：原材料生産時などの排出



## 中国

※2025年8月～稼働



青島東洋熱交換器  
有限公司



東洋熱交換器(常熟)  
有限公司



東洋熱交換器(中山)  
有限公司

## 日本



秦野製作所



滋賀製作所



技術本部(笠寺)



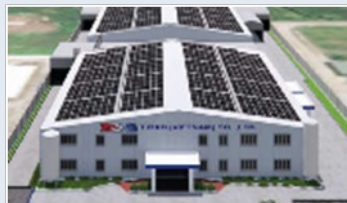
名古屋製作所  
2025年12月稼働

太陽光発電により

約▲6,400tCO<sub>2</sub>/年

## ASEAN・インド

(黄色枠:増設箇所)



T.RAD (VIETNAM)  
CO.,LTD



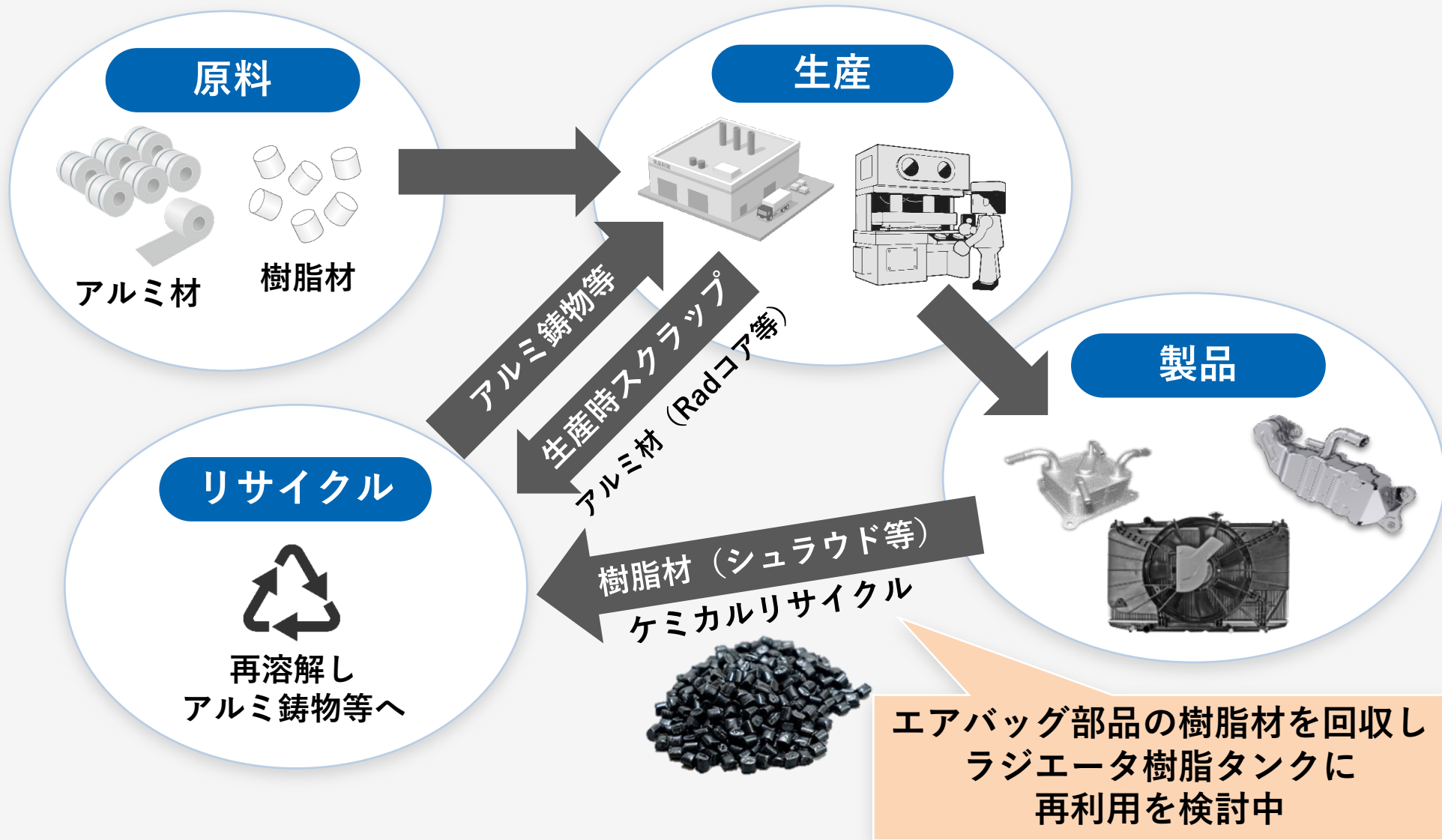
T.RAD(Thailand)  
Co.,Ltd.



TATA TOYO RADIATOR  
LIMITED



PT.T.RAD INDONESIA  
2025年から8月増設稼働



アルミ材や樹脂材をはじめ、リサイクル推進で循環型社会に貢献

## 地域との連携

## 地域会合や美化活動への積極的参加



## 脱炭素コンソーシアムへの参加

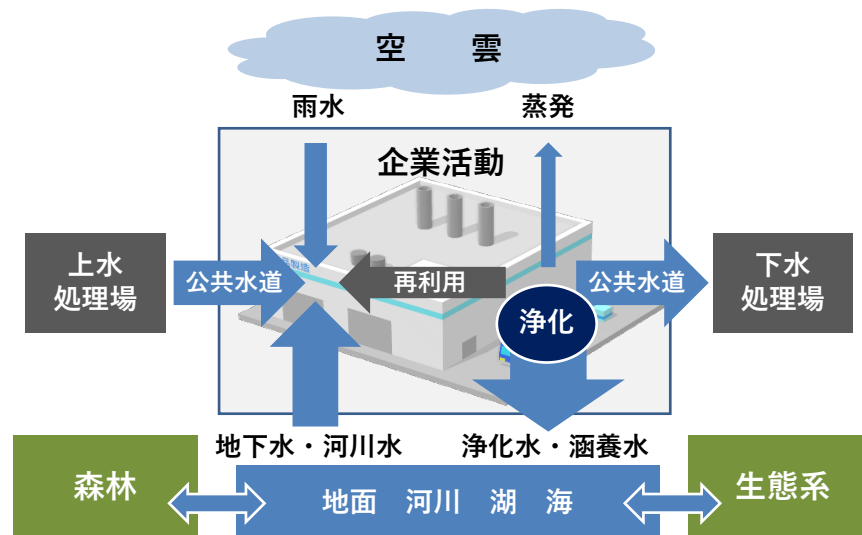
出典：秦野市HP「はだの脱炭素コンソーシアム「第二回定例協議会」」  
<https://www.city.hadano.kanagawa.jp/soshiki/7/1044/1/6/2369.html>  
 ※ 2026年4月1日時点



## 河川清掃への参加

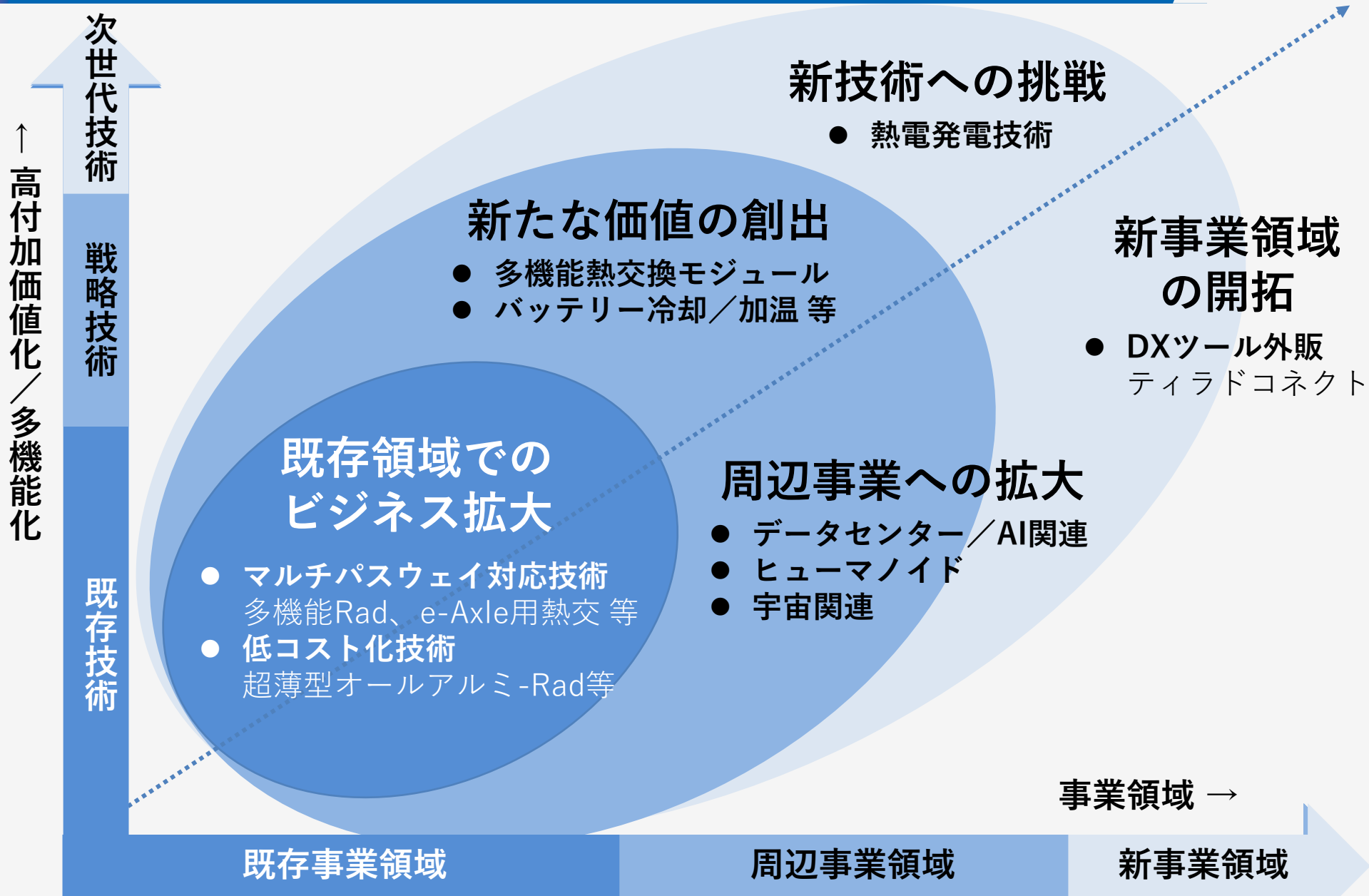
## 水リスクと保全活動

## 水資源のリスク管理と保全活動



- **公共水処理負担低減**  
自然水を多く、公共水道を減らす活動
- **地下水涵養**  
汲み上げ量より戻す量を多くする活動
- **排水管理保全**  
基準値を大幅に下回る排水処理活動
- **生物多様性**  
河川清掃・森林再生活動

# 新規事業への取り組み



## 捨てられている熱を電気に変換して有効活用する技術への挑戦

### ① 熱電ラジエータ



ラジエータ + 熱電素子で  
部品削減・燃費向上に貢献

熱電ラジエータ試作・試験中

### ② 炉の排熱を利用した熱電発電



数百度のろう付け炉と冷却水の  
温度差を利用して熱電発電

ろう付け炉への投入検討中



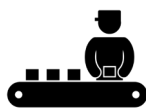
- 高性能・低コストな熱電素子材料の研究開発  
(東北大学との共同研究)
- 熱電素子・モジュールの内製化に向けた  
生産技術開発



2025年実績  
顧客：3社  
引合：3社



自動車  
メーカー



製造  
メーカー



設備  
メーカー

知見・事例  
ソリューション



継続的な  
ライセンス  
収益

ティラド社内での成功・改善事例を  
パッケージ・ソリューション商材化

導入・改善 成功事例



T.RAD社内 DX活用

## 電通総研

※ 2025年9月 代理店契約を締結

営業・提案

導入・カスタマイズ

定着サポート

事例活用・  
拡販

集客・  
セミナー

エンドユーザー  
約2,500社



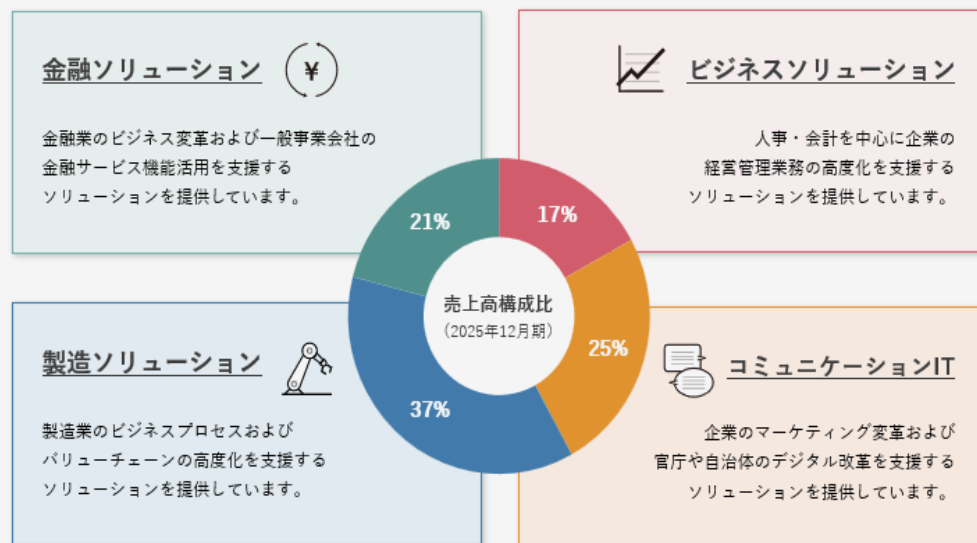
- DXソリューションを外販展開
- 電通総研の販売網・コンサルティング力を活かしたストックビジネスモデル

# X 電通総研

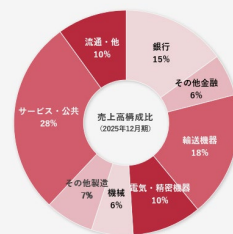
## 会社概要 (2025年12月末時点)

会社名	株式会社電通総研
英文社名	DENTSU SOKEN INC.
代表者	代表取締役社長 岩本 浩久
本社所在地	東京都港区港南2-17-1
支社	中部支社／関西支社／広島支社／豊田支社
設立	1975年12月11日
資本金	81億8,050万円
売上高	164,865百万円 (2025年12月期)
従業員数	4,618名 (2025年12月末時点)
事業内容	システムインテグレーション、コンサルティング、シンクタンクの機能連携による、社会や企業の変革を支援するソリューションの提供
Webサイト	電通総研コーポレートサイト <a href="http://www.dentsusoken.com">www.dentsusoken.com</a>

## 事業領域



## 顧客基盤



プライムコントラクターとして、約2,500社の顧客に幅広くサービス提供

# 安定した収益性実現への取り組み

ステークホルダーから信頼される企業になるための取り組み

\*自己資本比率40%以上維持が前提

営業キャッシュフロー  
150~200億円/年

+

借入調達  
50億円/年

200~250億円/年

## 成長投資

### 既存ビジネスの強化

- マルチパスウェイ対応熱交換器開発
- 省人化・自動化・生産性向上設備の導入
- DX投資/環境投資
- 人財投資

## 戦略投資

### 未来への投資

- 生産リソースの拡充とグローバル生産再配分の推進
- 米国生産拠点の拡充検討
- インドへの投資拡大
- 新規事業への取組み
- M&Aの検討

## 株主還元

### 市場に評価される企業へ

- DOEおよび配当性向目標による累進配当の実現と機動的な自己株買い
- 資本効率と安全性(自己資本比率)の両立
- ROE目標達成の追求

- WACC(6%)を上回る投資を前提に、Cashをタイムリーに投資に振り向ける
- 他の追随を許さない、熱交換器メーカーのトップランナー企業を目指す

2025年度 実績	年間配当 560円	=	中間配当 160円	+	期末配当 400円 <small>*株主総会付議</small>
	DOE 6.3%	=	ROE 17.2%	×	配当性向 36%
2026年度 予想	年間配当 800円	=	中間配当 400円	+	期末配当 400円
	DOE 8.3%	=	ROE 16.3%	×	配当性向 50%
2030年度 目標	DOE 5.0% 以上	=	ROE 20.0% 以上	×	配当性向 50% 以上

資本効率の向上と長期安定的な株主還元の実現のため、  
2024年度以降、**連結株主資本配当率(DOE)**を新指標として導入

\*DOE = 年間総配当額 ÷ 「連結純資産(除く非支配持分)の前期末および当期末の平均値」、2024年度から適用

T.RAD-2025

T.RAD-2026

経営目標

2025年度実績

売上高 **1,623億円**  
 ROE **17.2%**  
 時価総額 **457億円**

資本収益性の  
更なる高みへ

2030年度目標

売上高 **2,000億円**  
 ROE **20%以上**  
 時価総額 **1,000億円**

株主還元

自己株買い  
**42億円**

DOE **6.3%**  
 年間配当 **560円**

適切な浮動株比率を維持しつつ、  
機動的な自己株買いを随時検討

2026年度  
年間配当予想  
**800円/株**

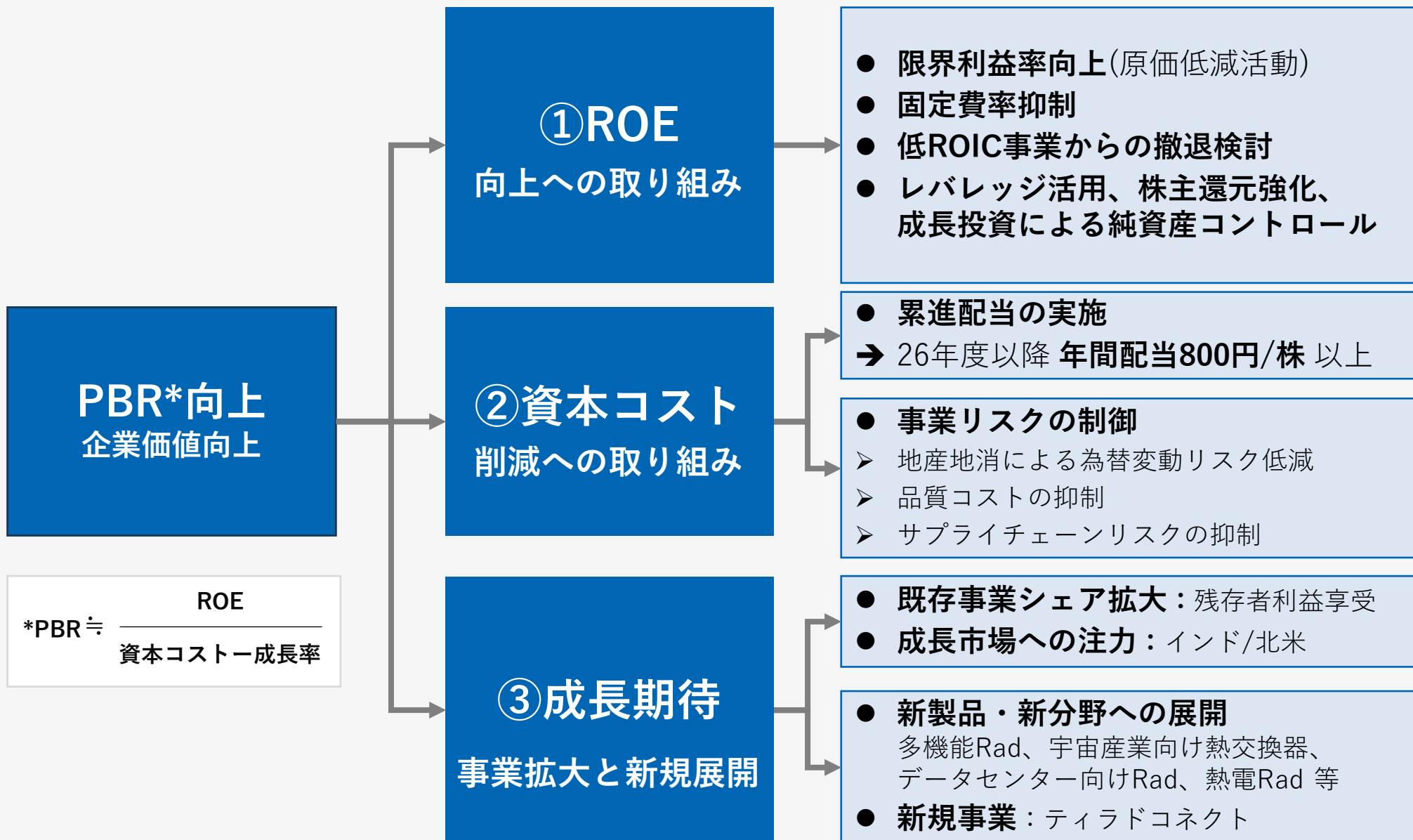
累進配当を志向

- ✓ DOE：5.0%以上 かつ
- ✓ 配当性向：50%以上

2030年度  
純利益イメージ  
**160億円**  
 ↓  
**1,400円/株**

- 更なる市場シェア獲得による売上増加とROE向上
- 生まれた営業キャッシュフローを適切かつタイムリーに投資と株主還元投入

資本効率と株価を  
意識した経営を実践



企業価値を高めるには、仕事を通じて人生の多くの時間を使い、会社と最も深く関与している従業員と役員が株主利益を大きく享受できる制度が必要

## 株式給付信託制度 (J-ESOP)



- 年一定額の株式ポイントを全従業員に支給
- 配当を含めて複利で運用

## ティラド 自社株投資会

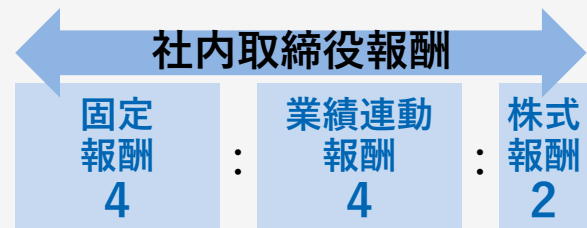


- 従業員がティラドの株式を積立購入

## 譲渡制限付き 株式報酬制度 RS



- 報酬の一部を株式で支給



- ① 株式保有による配当収入（インカムゲイン）
  - ② 株価アップによる定年退職後の売却利益（キャピタルゲイン）
- 企業価値が高まると、働いている人も豊かに

## 対話強化

### 投資家との対話機会の拡充



- 決算説明会の対面・オンライン同時開催
- IR対応期間の延長（沈黙期間の再定義）

## 情報開示・コンテンツ拡充

### 投資家との接点の拡大と深化



- 会社公式Xアカウントや投資プラットフォームへの情報発信
- 決算説明会アーカイブ動画公開
- IR面談でのよくある質問・回答の開示

## 政府方針への対応

### 投資家への早期情報提供



- 株主の皆様に完全な情報を踏まえて総会で議決権行使いただくため、
- 通期決算開示を早期化
  - 総会招集通知と有価証券報告書の同時開示を予定

## 取り組みの効果（前年度対比）

IR個別面談・取材・  
問い合わせ件数

**11倍**

決算説明会  
参加者数

**+48%**

取引出来高  
(株数)

**+83%**

通期決算開示の  
早期化

昨年 5/12 → 今年 4/27

**通期決算発表の早期化、英訳配信など、  
今後も更なる情報開示、IRの強化に努めて参ります**

# 市場拡大の絶好機が到来！

## 市場環境



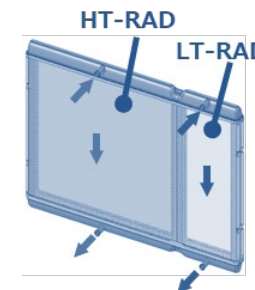
マルチパスウェイ化に伴うHEV/PHEV向け販売予測増加

## 競合環境



国内競合の戦略変化  
当社への引合い増加

## 商品の競争力

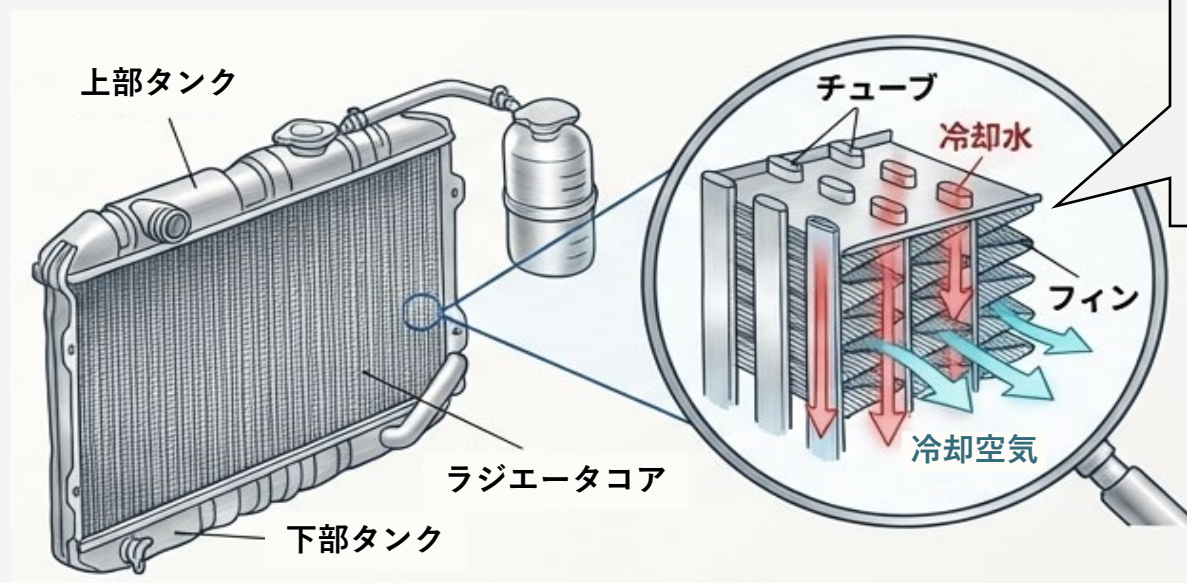


切り札商品  
多機能ラジエータ  
大手自動車メーカー  
受注拡大

2030年 売上高目標 2,000億円に向け、  
今こそ生産能力拡大による市場シェア拡大の絶好のチャンス

# 参考資料

## ラジエータの基本原理



《原則》  
フィンの表面積を増やすと  
冷却性能が上がる

冷却性能を  
上げるには…

コスト・重量・サイズを  
下げるには…

**フィン（空気の通り道）  
の表面積を増やす**  
→ アルミ材料使用量が増える  
→ コスト・重量が上がる

相反する課題を  
どう同時に  
解決するか？

**使用するアルミを減らす  
フィンを薄く・小さくする**  
→ 冷却性能が下がる  
→ 耐久性が下がる

## ■ 会社の概況（2026年3月末時点）

会社名	株式会社ティラド（T.RAD CO.,LTD.）
創立・設立	1936年11月11日
資本金	85億7,000万円
市場	東証・プライム（証券コード：7236）
従業員数	4,087名（連結）
主要製品	ラジエータ、オイルクーラ、EGRクーラ、チャージエアクーラ、空調機器用フィンコイル、ほか各種熱交換器

## ■ 株式の状況（2026年3月末時点）

発行可能株式総数	15,000,000株
発行済み株式総数	5,661,173株 ※自己株式217,327株、株式給付信託の信託財産21,500株を除く
議決権を有する株主数	3,503名

大株主（上位10名）	持株数	持株比率
株式会社陣屋コネク	2,200,000	38.86
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	452,000	7.98
山崎金属産業株式会社	134,000	2.37
ティラド自社株投資会	103,516	1.83
日本生命保険相互会社	99,746	1.76
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	97,900	1.73
ステート・ストリート銀行信託会社（管理口座番号505103）	63,407	1.12
田中 博	52,800	0.93
モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社	48,786	0.86
嘉納 裕躬	47,003	0.83

※ 当社は自己株式を217,327株、株式給付信託の信託財産21,500株を保有していますが、上記大株主からは除いています

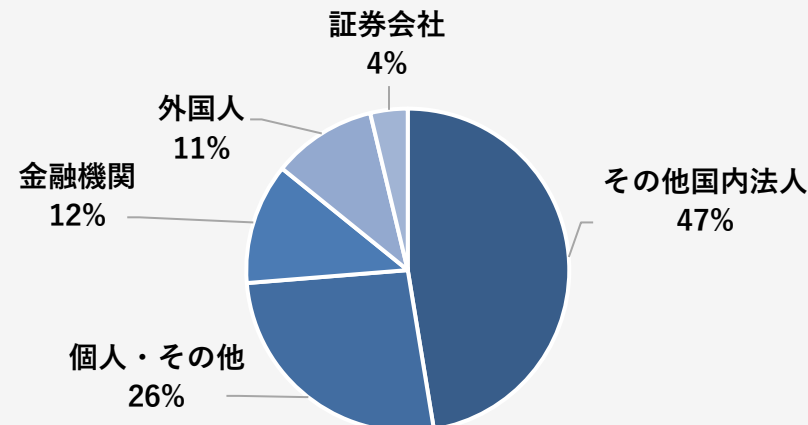
※ 持株比率は上記株式を控除して計算しています

## ■ 役員の状況（2026年3月末時点）

代表取締役 CEO 兼 COO 社長執行役員	宮崎 富夫
取締役 常務執行役員	菊山 辰也
取締役（社外）	高橋 良定
取締役（社外）	村田 隆一
取締役（社外）	屠 錦寧
監査役	田村 恒生
監査役	岩崎 智
監査役（社外）	遠藤 三紀夫
一時監査役※（社外）	藤井 寿
常務執行役員	堀田 靖
常務執行役員	浦野 浩和
常務執行役員	古谷 誠一
常務執行役員	木下 薫

※2026年6月開催予定の株主総会にて選任議案を付議予定

## ■ 所有者別の株式保有比率（2026年3月末時点）



# 質疑応答 事前にいただいているご質問

多数のご質問ありがとうございました

中東情勢に伴う影響や今後の対応策について、  
詳細をご教示いただけますと幸いです。

PLへの影響：

原材料費（アルミ）の高騰と調達難、物流費の上昇、  
主要顧客（トヨタなど）の減産

BSへの影響：

棚卸資産（在庫）の積み増し、為替の影響（換算調整勘定）  
現預金の確保と有利子負債の動向、

ナフサ等原油価格高騰による当期決算の見通しについて  
お示しく下さい。

中計57ページにて、2030年度の経営目標として  
**時価総額1000億円**を新たに掲げられました。

一方で同じスライドで**純利益イメージ160億円、純資産800億円**も示されており、これらから逆算しますと、**想定PERは6.25倍、想定PBRは1.25倍、想定配当利回りは7.9%**という極めて低位なマルチプルが目標値となっている計算になります。

足元と比較しても目標マルチプルは**PBRで+0.3pt、PERで+1pt**程度の**小幅な拡大**にとどまっておられるように見受けられます。プライム市場の平均と比較しても明らかに低水準であり、30年度目標のROE 20%を実現できた場合、本源的な評価とは乖離しているように思います。

**2030年時点**でなお**PER 6.25倍・PBR 1.25倍**という水準にとどまる**前提に置かれている根拠**をお聞かせいただけますでしょうか。

多機能Radの拡大見込ベースでは日本300万台、北米150万台、中国100万台、欧州40万台、ASEAN・インド20万台と、5極合計で610万台もの巨大なポテンシャルを示されています。

一方で2030年売上目標は2,000億円、CAGR 4.3%にとどまる絵となっています。このギャップの背景には何があるのでしょうか。

中計50ページにて、新事業領域として  
「データセンター／AI関連」「ヒューマノイド」「宇宙関連」  
が新たに併記されました。

市場でも話題になっている分野であり注目度は高いと思われま  
すが、実用化や利益貢献までの期間はどの程度を想定している  
のでしょうか。

中東情勢などでアルミや銅などの価格が上昇しています。素材調達先の変更などの施策を行うのでしょうか。

将来的に国内外で熱交換器の需要が増える見込みとのことでしたが、アルミ素材の使用量も台数に応じて増える見込みですか。

スコープ3の低減施策として、低炭素アルミ素材の活用をどのように進めていきたいですか。また、アルミのリサイクルは現在どのように進めていますか。

多機能ラジエータに関して、野心的な受注目標を掲げていますが、目標達成に向けたロードマップをもう少し詳細に教えてください。（パワートレインの変化や国内OEMからの引き合いなど）また、中計最終年度の2030年度に売上高や利益面でどの程度の貢献を想定されていますでしょうか。

来期の業績予想に関して、アジアの売り上げ予想が減る一方で、営業利益は増加予想となっています。営業利益が改善予想な理由をうかがえますと幸いです。



株式会社ティラド

<https://www.trad.co.jp/>

IR取材のお申し込みは当社ウェブサイト  
「IRに関するお問い合わせ」より受け付けております

